

**令和2年度香美市教育委員会
施策に関する点検・評価報告書**

令和4年8月9日
香美市教育委員会

点検及び評価の概要

平成20年4月1日に施行された「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正に於いて、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならないこととされました。

この改正は、効果的な教育行政を推進し、住民の皆様への説明責任を果たしていくことを目的としたものであり、具体的には、教育委員会で、自ら設定した教育に関する基本的な方針や地域の課題等に応じて、教育行政がどのように執行されているのかを点検・評価することになります。

香美市教育委員会は、平成26年度の教育行政方針を基に、「心豊かな人づくり、人権尊重を核としたまちづくり」を推進しています。市民一人一人が、国際化、情報化、高齢化等の社会の変化に対応し得る能力を身につけ、心身ともに健康で調和のとれた人間形成を自ら成し遂げ、自己実現が図れるように、生涯学習の推進体制や環境を整備し、「学びをたのしむ人々が育つ風土づくり」に努めてきました。

このたび、令和2年度の取り組みに対し、自己点検・評価を行うとともに、評価内容の客観性を確保するため、学識経験を有する点検・評価委員から、今後の教育行政の推進についての意見・提言を受けました。これらを「令和2年度香美市教育委員会施策に関する点検・評価報告書」として公表いたします。

教育委員会の点検・評価制度の実施により、教育委員会自らがその成果や課題を確認することで、今後の施策改善に反映させるとともに、目指すべき方向についてより具体的なそして効果的な教育行政の推進を図ることとします。

点検及び評価の構成

平成20年4月1日に施行された「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正により、市教育委員会では、効果的な教育行政を推進し、市民への説明責任を果たすことができるよう市教育委員会が行う事務の管理・執行状況について点検・評価を実施し、その結果をとりまとめました。

(評価の判断基準)

評 価	判 断 基 準
4	想定以上に成果が得られた。
3	概ね想定どおりの成果が得られた。
2	成果が得られたが、改善の必要がある。
1	成果が得られず、見直しの必要がある。

外部からいただいたご意見

点検・評価の客観性を確保するために、学識経験を有する外部の方を点検・評価委員として、ご意見、ご助言をいただきます。

氏 名	所 属
福石 賢一	高知工科大学教授

結果の公表

- (1)点検・評価の結果については、議会へ提出します。
- (2)市民には、ホームページにより公開します。

令和2年度 外部評価

本報告は、地教行法改正に伴い平成20年度より開始された香美市における教育委員会の施策に対する評価の13回目の報告となる。また本評価の対象である令和2年度は平成26年度を初年度とする香美市教育振興基本計画・後期の2年目に当たる。本評価に当たっては、これまでと同様、市教育委員会から各種資料を提供頂いた。このことに対しこの場を借りて関係各位に謝意を申し上げる。

さて本評価は上に述べた香美市の教育振興基本計画に基づいて策定された36の取組・事業を主たる対象とする評価の結果である（取組・事業数は昨年度の見直しの結果、それまでよりも大幅に厳選された）。香美市教育委員会は、市の教育振興基本計画に基づき、その基本理念である「郷土を愛し、未来を拓く人づくり」の下、「1. 主体的に学び、社会を生き抜く力をもった人材を育てます」、「2. 市民が協働し、ともに支え合い、高め合う地域社会を築きます」、「3. 夢を育み、新たな価値を創造する教育を展開します」の3つの視点から取組・事業を計画、実施している。具体的には、視点1については学力向上、徳育・体育、幼小連携、いじめ・不登校対策、教員・管理職研修等に関する14事業、視点2については地域での体験活動、食育、子育て支援、地域連携等に関する10事業、視点3については国際バカロレア教育、ICT教育、市内の高校及び大学との連携、生涯学習、教員の働き方改革等に関する12事業が配当され、総計36の取組・事業から構成されている。

これらの取組・事業については各取組・事業毎に、まず教育委員会自身が内部評価を行いそれぞれに1～4の評価点を付すこととなっている（評価の基準は上記の通り。昨年度より4件法に変更）。今年度の評価点の分布は4点が0（昨年度3、以下同様）事業、3点が24(25)事業、2点が10(8)事業、1点が2(0)事業で、36事業中24(28)事業、割合にして67(78)%の取組・事業に3点（＝「概ね想定どおりの成果が得られた」）以上の評価点が与えられている。全体の平均は2.6(2.9)点で、視点毎の平均はそれぞれ視点1が2.9(3.1)点、視点2が2.5(2.8)点、視点3が2.4(2.6)点となっている。各種資料をふまえて外部評価者が行った評価においては36事業中25(29)事業、69(81)%の事業が3点以上であると判断され、平均点は2.7(2.9)点であった。以上のように昨年度に比べ今年度は全体にやや低い評価となっている。これはもちろん年度開始前に始まった新型コロナウイルスの感染拡大に大きく関係している。コロナウイルス感染拡大の影響をどの程度加味して評価を行うかということについては、内部評価においては事業・取組により多少の揺れが見受けられた。外部評価においてもその影響をどの程度加味するか迷うところが少なくなかったが、原則としては純粋な結果を基準としつつそこにコロナウイルス関連の影響を一定程度加味するという方針で数値評価を行うこととした。このような評価方法によって得られたものが上記の評価点であり、それが全般的に低下するのは致し方ないことと思われる。しかしながら、総体としては、今年度の香美市の教育振興基本計画に基づく教育委員会の各取組・事業は、難しい状況の中、工夫と努力により計画の遅れが最小限となるよう進められたと判断する。

なお、このことを確認したうえで、以下本年度の施策に対する新型コロナウイルス感染拡大の具体的な影響、ならびに視点1～3における概況について確認しておくことにしたい。

<新型コロナウイルス感染拡大の影響>

上に述べたように、新型コロナウイルスの感染拡大は、今年度の施策に対して大きな影響を与えた。その影響を受けた主なものを拾い上げて列挙してみると次のようになる：

・各種研修の中止または実施回数、参加者数の減少 / ・全国、県、市レベルの各種アンケート及び全国学力・学習状況調査（R2.4実施分）の中止 / ・ふるさとプログラムの縮小実施、いざなぎ流講演中止、吉井勇記念館等の入場者数減 / ・子育て広場利用者数減 / ・地域学校協働活動の実施延べ日数減 / ・地域・保護者との防災訓練中止 / ・子ども会関係活動減 / ・工科大学生による学習支援減 / ・美術館アトリエ講座参加率減 / ・生涯スポーツ各種イベントの中止、運動施設利用者数減 / ・公民館実施事業参加者数減 / ・人権講演会及び人権教育研究大会の中止

このように外的要因である新型コロナウイルスの感染拡大は、視点1から視点3までのほぼ全ての取組・事業に対してその実施、ならびに成果の確認を妨げることになった。これは不可抗力であり、この理由による計画の遅延は致し方ないと思えるが、本市教育委員会はそのような状況の中でも、各部門において出来ることを探りながら、影響を最小限に抑えるべく取組・事業を進められたと考える。

<視点1：主体的に学び、社会を生き抜く力をもった人材を育てます>

視点1においては長期欠席児童生徒の出現率が高止まりしていることが気になる点である。本年度はコロナ禍という特殊事情がありこの数値をどう評価するかについては難しいところがあるが、いずれにしても引き続き状況を注視していく必要があると思われる。また全国学力・学習状況調査が中止されたことにより、（これは実質的には前年度までの教育成果等を測定するものであるが）学力の状況並びに子どもたちの生活状況や認識等に関わる現状や経年変化のデータの確認に一部支障が生じたが、このことも本年度の事業・取組の評価とそれに基づく改善を困難にする一因となった。なおその中であって、データが得られた朝ご飯を食べる児童生徒の割合、起床時間、運動実施時間等子どもたちの生活習慣・運動習慣に関する指標についてみると、これらに関しては昨年度から後退が見られた。これらについてもコロナ禍の影響について考察を進めつつ、注視していく必要があると思われる。

<視点2：市民が協働し、ともに支え合い、高め合う地域社会を築きます>

視点2に関しては、上に見たように、中心となる施設の入場者やサービスの利用者の減少、ならびにイベントや活動の中止等のため今年度は思うように事業・取組を進めることができなかった。しかしながら、子育て広場や子育て相談・援助等についてはその特別な重要性に鑑み、コロナ禍の中にあっても支援を滞らせない工夫を講じていく必要があると思われる。

<視点3：夢を育み、新たな価値を創造する教育を展開します>

視点3においても、上に見たように生涯学習関係施設・イベントの閉鎖・中止や来場者・参加者数の減少、ならびに高知工科大学との連携活動の縮小等、コロナ禍の直接的な影響を受けた事業・取組が多かった。またICTの利用や英語教育、働き方改革も、非常事態への対応等が必要であったためにコロナ禍から間接的な影響を受けた様子が見て取れた。そのような中であって、国際バカロレア教育の推進と新図書館の開設準備が着実に進められたことは、今後の取組にとって一筋の光明となったと思われる。

以上のように、本年度は年度開始直前から生じた未曾有の非常事態において、手探りで対応を迫られた1年であった。この事態の終息の見通しは未だ立っておらず、次年度も引き続き平時とは異なる対応を求められることが予想されるが、そのような場合でも、その時々の中での、耐えるところは耐えつつできることを探し、それらを工夫しながら実施していかれることを各部門のご担当者の皆様をお願いしたい。

<視点1>

主体的に学び、社会を生き抜く力をもった人材を育てます

【関係性】到達目標の達成状況 A:4.3 B:3.2 C:1

(1) きめ細やかな教育・保育の推進と体制整備

行動実績・到達目標の達成状況の内部評価
A:目標(予定)を達成できた、B:目標(予定)を一部達成できなかった、C:目標(予定)をほとんど達成できなかった

内部評価
4:想定以上の成果、3:概ね想定どおりの成果、2:成果が得られたが改善が必要、1:見直しが必要

対策名	取組の概要	年度当初の現状(課題等)	具体的な到達目標(有るべき姿・望ましい状況)	具体的な取り組み(計画・実施)	行動実績	到達目標の達成状況	内部評価					令和5年度末達成目標(後期到達目標)
							内部評価	外部評価	R1	R2	R3	
① 0歳から15歳までの発達段階に応じた保育・教育の推進	・学校運営協議会(CS)で、各学校の「めざす子どもの姿」の作成 ・大学教授等を招聘した研修会の実施(保幼小中合同研修会) ・保小連携、小小連携・小中一貫教育の推進 ・個別支援が校種間で切れ目なく引き継ぐための接続支援の実施	1.各学校運営協議会で目指す子どもの姿に向けた取組を実施(10校) 2.R元年度に「18年間を見通した、保育・幼児教育・生活科・総合的な学習の時間における育成を目指す資質・能力系統表」を作成した。今年度は本系統表を活用し、小中一貫教育推進を図る。 3.「自分にはよいところがあると思いますか」肯定的評価(全国学調) 小6 89.1%(全国81.2%) 中3 77.2%(全国74.1%)	1.各学校運営協議会(CS)で、目指す子どもの姿に向けた取組を実施する。(取組を協議・実施) 2.各中学校区において、一貫教育推進の体制が整い、「つけるべき資質・能力」が明確になる。 3.「自分にはよいところがあると思いますか」肯定回答(全国学調)小中ともに全国平均値以上 4.引継ぎシートを活用した引き継ぎの実施率(県特支状況調査R元年度以上) 小 96.4%以上 中 100%維持	1.各学校運営協議会(CS)で、目指す子どもの姿に向けた協議・取組を実施(地域学校協働本部総会実施(4校)) 2.一貫教育推進研究会(「香美市学びをつなぐ学校づくり研究会」)の開催 3.小1・中1生の見届け訪問、年中・年長児事前把握と情報収集の実施 4.保小連携、小小連携・小中一貫教育の推進 5.引き継ぎシートの活用と引き継ぎ支援会の実施	【評価 B】 1.各学校運営協議会(CS)で2~4回実施(地域学校協働本部総会実施(4校)) 2.一貫教育推進研究会(11月17日)対象:市内中学校長 講師:秋田大学 阿部教授 3.研究所と協力して、6月に小1・中1見届け実施。(全学校) 4.大橋小中学校を研究校として、小中一貫に係る組織の構築及び研修会を実施した。 5.個別支援が校種間で切れ目なく引き継ぐための接続支援の実施…教育相談事業や支援ファイル所有者の引継ぎシート(作成率100%)を使った引継ぎ支援会の実施	【評価 B】 1.本年度はコロナ対応についての報告等が協議内容になった。 2.開催なし 3.自分にはよいところがあると思いますか」肯定的評価(県意識調査)小79.6%(県平均73.9%)、中76.1%(県平均76.1%)※本年度は全国学調が中止のため県平均との比較 4.保小連携については、コロナ予防をしながら交流を実施。(小学校7校)	3	3	① 学校運営協議会の充実 ② 保幼小中合同研修会 ③ 育ちの連携事業 ④ 育ちの連携充実事業 ⑤ 接続充実事業	各中学校で「育てたい子ども像」に基づいた小中連携、小中連携教育への体制づくりが進む。また、鏡野中学校区では、山田小学校を軸とした小中連携が充実し、中学校への円滑な接続が行われる。 1.「自分にはよいところがあると思いますか」 小6・中3 87%以上 2.各中学校区で系統的な連携プログラムの作成100%		
② 共生社会をめざすインクルーシブ教育の充実	・校内支援会を機能させた組織的な校内支援体制の確立 ・教職員の資質・専門性の向上 ・特別支援学級・通級指導教室・通常学級への指導・支援の充実 ・就学や進路相談体制の充実 ・山田特別支援学校のセンター的機能や各種サポート事業の活用 ・効果的な交流教育の実践研究 ・専門性の充実した総合教育支援センター設置に向けた研究の推進	1.少しでも支援が必要であると思われる児童生徒の情報が校内支援会に上がり、早期支援の実施につながる取組が不十分 2.障害の状態の多様化が見られる中、特別支援教育に関する教職員の資質・専門性の向上、より早期からの指導・支援の体制づくりの推進が課題 3.「校内支援体制」自己診断入力シートによる「要素ごとの平均得点」6項目の総平均(県特支状況調査) 小 2.9P 中 3.2P 4.総合教育支援センター設置に向けて情報収集はできている。	1.校内支援会を月1回以上実施し、個別支援の必要な児童生徒への教育的支援に取り組む。 2.山田特別支援学校のセンター的機能等を活用し、特別支援教育への理解とスキルアップを図る。 3.「校内支援体制」自己診断入力シートによる「要素ごとの平均得点」6項目の総平均(県特支状況調査) 小中ともに3.2P以上 4.総合教育支援センター設置に向けて、具体的な検討ができる場の設定。	1.年間計画通り校内支援会を実施し、支援の必要な児童生徒への教育的支援を検討する。 2.特別支援学校児童生徒の居住地交流推進事業や市の研修内容を充実させ、インクルーシブ教育の推進を図る。 3.特別支援教育学校コーディネーターを中心に推進する。 4.総合教育支援センター設置に向けた組織づくりと役割分担。	【評価 B】 ①校内支援会は年間計画に沿って実施。困り感のある学校に、市教委・研究所・心の教育センターから支援。教頭会で効果的な校内支援会の持ち方について山田小が実践発表し、成果共有。 ②居住地交流事業(利用者11名)は2学期から随時実施。教育相談事業55件、巡回相談事業8校、県のサポート事業5回、管理職研修1回、新任支援員研修2回、専門研修1回、セミナー1回、通級担当者研修3回を実施。コロナ対応として、ZOOMによる研修や支援会議を実施。 ③年度当初の研修は中止。新任コーディネーターには各所を訪問して計画を周知。 ④総合教育支援センター設置に向けた組織と分担は次年度に持ち越し。	【評価 B】 1.第3期県教育振興基本計画に関する特別支援教育の状況調査より:環境整備(100%)手立て(100%)授業づくり(100%)学校経営計画(100%) 2.サポート事業講師、専門研修講師としての活用率(100%)	3	3	① ② ③インクルーシブ教育モデル推進事業 ④総合教育支援センター ⑤総	障害の有る無しにかかわらず、個々の子どもの特性や、家庭のニーズに応じたオーダーメイドの支援や合理的配慮が提供されるとともに、誰もが輝いて生きる共生社会の実現に向けた総合教育支援センターの設置を目指す。 1.個別の指導計画・支援計画の両方をもとにした指導・支援が行われている:小中ともに100% 2.全ての学校で校内支援会を月1回以上実施 3.個別の指導計画に基づいた指導が充分に行えた 小中3.20		
③ 不登校対策	・アウトリーチ型SC、学校配置SC、SSWと連携して、個々の状況に応じた支援の実施 ・教育支援センターの施設や機能の向上 ・引き継ぎシートにより抜かりのない情報共有と温かい学級づくり研修の実施 ・SC等を講師とした児童生徒理解に関する研修の実施 ・支援記録や支援計画等を記載したシートを活用し、課題に応じた支援の実施	1.小学校の長期欠席児童が増加傾向。(R元年度出現率:1.5%) 2.中学校の長期欠席児童出現率は高止まりで、小学校で回復しているも再度出現する生徒もいる。(R元年度出現率:8.6%) 3.課題として、小中学校ともに新規者が出現している。(R元年度新規者:28名)	1.小学校の長期欠席児童出現率:1.5%以下 2.中学校の長期欠席児童出現率:8.6%以下 3.小中学校新規者の出現が28名以下	・全小中学校に、不登校担当者配置。 ・山田小学校に不登校担当教員を加配。(不登校担当教員配置校サポート事業) ・引き継ぎシートによる抜かりのない情報共有と支援ツールの活用した課題に応じた支援の実施。 ・鏡野中学校に魅力ある学校づくり推進リーダーを加配。(魅力ある学校づくり調査研究事業:2年間指定)調査研究委員会(4回)担当者会(4回)研究会(3回)アンケート(3回)	【評価 B】 ①全小中学校に、不登校担当者を指名。 ②不登校担当教員配置校サポート事業により、山田小学校に不登校担当教員を加配。 ③引き継ぎシートによる抜かりのない情報共有を特支コーディネーター研修で確認(1回)。 ④魅力ある学校づくり調査研究事業により、鏡野中学校に推進リーダーを加配。調査研究委員会(4回)担当者会(3回)研究会(中止)アンケート(2回)実施。	【評価 B】 1.12月末現在小学校の長欠出現率は1.38%(昨年度同時期1.18%)で、目標の年度末1.5%以内でとどめたい。 2.中学校は、7.42%で、(昨年度同時期7.59%)7月以来半年ぶりに昨年度同時期の出現率を下回った。※小中学校合わせての長欠出現率は3.2%で、(昨年度同時期3.1%)年度末3.8%以内に抑えたい。 3.12月現在の小中学校新規者の出現が19名で、目標達成の見込み。 ※事業に取り組んだ結果は出てきているが依然として高い数値であるため児童生徒の実態に合わせて内容の検討は常に行う。	3	2	①学校に行こうプロジェクト ②香 ③発達障害等の二次障害の予防と改善	校内支援会において児童生徒ごとのリスクレベルを判断し、専門家からの助言も取り入れて適切な見立てを行い、その見立てをもとに組織的に対応する。 1.長期欠席児童出現率、平成27年度以下、中学校は高知県並み「小1.17%、中6.18%」以下 2.中1ギャップ解消に向けて組織的な小中連携の取組が行われている学校の割合:小中70%以上		
④ いじめ対策・問題行動対策	・児童生徒等自立支援教室の開催。 ・教育相談活動の充実。 ・開発的な生徒指導に関する知識理解を深められる研修会や校種間連携の推進に向けたチーム学校としての組織的な取組の推進。 ・「香美市いじめ対策基本方針」に基づく、きめ細やかな支援。 ・PDCAサイクルによる迅速な対応と取組評価を実施。	1.集団づくりに関する取組を行い、望ましい人間関係の構築や安心できる居場所づくりにつなげている:レベル2(4件法:チーム学校チェックシート) 2.「いじめはどんなことがあってもいけない」強い肯定回答:小90.8%、中83.9%(全国学調) 3.非行傾向の児童生徒に対し、学びの場を提供する児童生徒等自立支援教室の継続が必要。	1.集団づくりに関する取組を行い、望ましい人間関係の構築や安心できる居場所づくりにつなげている:レベル3以上(4件法:チーム学校チェックシート) 2.「いじめはどんなことがあってもいけない」強い肯定回答:小95%以上(全国学調) 3.問題行動等による進路未決定者数:8名以下(学校別調査)	・非行傾向のある児童生徒に対し、学校生活への復帰を支援する児童生徒等自立支援教室を開催。 ・関係機関が登校支援委員会に参加し、学校生活への復帰を支援。 ・香美市いじめ問題対策連絡協議会の実施(年2回)	【評価 B】 ①本年度の自立支援教室利用者は12月末現在いない。 ②関係機関が登校支援委員会に参加し、学校生活への復帰を支援。(月1回) ③香美市いじめ問題対策連絡協議会の実施(年2回)	【評価 B】 ①生徒指導の初期対応についての指導・支援体制を確立している:レベル3(4件法:チーム学校チェックシート)項目変更有り ②「いじめはどんなことがあってもいけない」強い肯定回答:小90.8%、中83.9%(全国学調) ③問題行動等による進路未決定者数は3名。(家庭訪問や電話連絡等を継続している。)	3	3	①児童生徒等自立支援教室 ②児 ③いじめ防止対策の充実	生徒指導上の諸課題は、発見や対応が遅れることがないように、未然防止や早期対応の取組がなされる。また、関係機関との連携によるきめ細やかな支援を徹底する。安定的に児童生徒等自立支援教室を開催し、学校復帰や進路達成につながる。 1.集団づくりに関する取組を行い、望ましい人間関係の構築や安心できる居場所づくりにつなげている:レベル3以上(4件法) 2.「いじめはどんなことがあってもいけない」強い肯定回答95.0% 3.問題行動等による進路未決定者:現状以下		

<視点1>

主体的に学び、社会を生き抜く力をもった人材を育てます

(2) 活力ある保育所・学校づくりの推進

【関係性】到達目標の達成状況 A:4.3 B:3.2 C:1

対策名	取組の概要	年度当初の現状 (課題等)	行動実績・到達目標の達成状況の内部評価			到達目標の達成状況					内部評価		令和5年度末達成目標 (後期到達目標)
			具体的な到達目標 (有るべき姿・望ましい状況)	具体的な取組 (計画・実施)	行動実績	到達目標の達成状況	内部評価	外部評価	R1	R2	R3	R4	
① 保育職員の研修の充実	<ul style="list-style-type: none"> 個人の資質の向上を図り、保育所全体としての保育の質の向上 保育職員総合研修で専門家による講義を実施。 部会で外部研修への参加 「高知県教育・保育の質向上ガイドライン」の導入、活用 ティーチャーズトレーニングの受講。 職員へのアンケートの実施 	発達障害等のある子どもに対する専門的な指導や支援に加え、入所している子どもの保護者への支援も求められている。職位や職務に応じた研修の他、専門的な知識や技能を修得する必要がある。 1. 保育職員総合研修で専門家による講義を実施する。R元年度100% (年4回) 2. 18部会に分かれた保育・給食職員相互の研修【部会】4回中1回外部研修に参加する。R元年度38% (6/18部会) 3. ティーチャーズトレーニングの受講 R元年度83% (5/6園から参加) 市内幼稚園から2/2園参加	1. 保育職員総合研修で専門家による講義を実施する。100% (年4回) 2. 16部会に分かれた保育・給食職員相互の研修【部会】4回中1回外部研修に参加する。75% (12/16部会) 3. ティーチャーズトレーニングの受講 100% (全6園から参加)	<ul style="list-style-type: none"> 個人の資質の向上を図り、保育所全体としての保育の質の向上 保育職員総合研修で専門家による講義を実施 部会で外部研修への参加 「高知県教育・保育の質向上ガイドライン」の導入、活用 ティーチャーズトレーニングの受講 職員へのアンケートの実施 	【評価 B】 ①個人の資質の向上を図り、保育所全体としての保育の質の向上・保育職員総合研修で専門家による講義を実施 ②部会で外部研修への参加 ③「高知県教育・保育の質向上ガイドライン」の導入、活用 ④ティーチャーズトレーニングの受講 ⑤今後の内容に生かせるよう、アンケートを実施した。ティーチャーズトレーニングについては、事前・事後の2回に分けて実施し、受講の効果についても確認できた。	【評価 B】 1. 保育職員総合研修で専門家による講義を実施。25% (年1回) 2. 16部会に分かれた保育・給食職員相互の研修【部会】4回中1回外部研修に参加する。35% (6/16部会) 3. ティーチャーズトレーニングの受講 83% (6園中5園から参加)	3	2	①保育職員総合研修の実施、部会の実施 ②「高知県教育・保育の質向上ガイドライン」の導入 ③「ガイドライン」の活用 ④アンケートの実施 ⑤ティーチャーズトレーニングの実施(内容の見直しと並行)	個人が知識や技能を修得することで保育全体の質向上に繋がるよう研修への参加を推進し、子どもの健やかな成長を保障するとともに保護者の子育てを支援する。 1. 保育職員総合研修で専門家による講義を実施する。100% (年4回) 2. 4回の部会のうち1回は外部研修に参加する。85%以上 (16/18部会) 3. ティーチャーズトレーニングの受講100% (各園1名/6園) 個人が知識や技能を修得することで保育全体の質向上に繋がるよう研修への参加を推進し、子どもの健やかな成長を保障するとともに保護者の子育てを支援する。			
② 保育所・学校組織としてのマネジメント力の強化	<ul style="list-style-type: none"> <保育> 園長研修及び主任保育士研修によるマネジメント研修の受講(対象職員全員) 「県教育・保育の質向上ガイドライン」を使った園内研修の実施。(年1回以上) <小中> 小中学校での学校経営計画の実施 (PDCAサイクルで組織マネジメントの推進) 定例の園長会や校長会の実施: 毎月 自主小中学校長会の実施(研修): 毎月 小中教頭会の実施: 各月 テーマ(特別支援教育、学力問題、教育課程、情報教育、業務改善等) 学校事務室(共同実施)の体制整備 	保育所保育指針や学習指導要領が改訂され、教育を取り巻く状況はめまぐるしく変化するなかで、管理職等を中心とした、高いマネジメント力が必要である。 1. 教育センターが実施する園長及び主任保育士研修受講者 6/22 2. 保育の「県教育・保育の質向上ガイドライン」を使った園内研修の実施 4園 3. 小中学校の学校経営計画(ABC)でCが9% 4. 小中学校のチーム学校を構築するチェックシート(教育課程、授業と学習状況、生徒指導)の内部評価: 平均2.8(幅2.17~3.5・4件法)	1. 教育センターが実施する園長及び主任保育士研修受講者 10/21 2. 保育の「県教育・保育の質向上ガイドライン」を使った園内研修の実施 6園 3. 小中学校の学校経営計画(ABC)でCが0% 4. 小中学校のチーム学校を構築するチェックシート(教育課程、授業と学習状況、生徒指導)の内部評価: 平均2.9 (4件法)	<ul style="list-style-type: none"> <保育> 園長研修及び主任保育士研修によるマネジメント研修の受講(対象職員全員) 「県教育・保育の質向上ガイドライン」を使った園内研修の実施。(年1回以上) <小中> 小中学校での学校経営計画の実施(組織的な取組・メンター、タテ持ち、教科間連携) 定例の園長会や校長会の実施: 毎月 自主小中学校長会の実施(研修): 毎月 小中教頭会の実施: 各月 テーマ(特別支援教育、学力問題、教育課程、業務改善等) 学校事務室・共同実施運営協議会の開催、体制整備 	【評価 B】 <保育> ①園長研修及び主任保育士研修によるマネジメント研修の受講(対象職員全員) ②「県教育・保育の質向上ガイドライン」を使った園内研修の実施。(年1回以上) <小中> ・小中学校での学校経営計画の実施(組織的な取組・メンター、タテ持ち、教科間連携) ・定例の園長会や校長会の実施(研修): 毎月 ・自主小中学校長会の実施(研修): 毎月 ・小中教頭会の実施: 各月 テーマ(特別支援教育、学力問題、教育課程、業務改善等) ・学校事務室・共同実施運営協議会の開催、体制整備	【評価 B】 <保育> 1. 教育センターが実施する園長及び主任保育士研修受講者(受講中及び受講済12/21人 57%) 2. 保育の「県教育・保育の質向上ガイドライン」を使った園内研修の実施(6/6園活用 100%) <小中> 3. 小中学校の学校経営計画(ABC) 2月末	3	3	①保育園長及び主任保育士研修の充実 ②園内研修の充実 ③小中学校の管理職育成プログラム ④保・小・中管理職合同研修の実施 ⑤学校事務体制の強化	保育所や学校が、PDCAを回しながら、高いマネジメント力を備え、時代に順応した経営ができています。 1. 教育センターが実施する園長研修及び主任保育士研修受講者 100% 2. 「県教育・保育の質向上ガイドライン」を使った園内研修の実施 6園・100% 3. 学校経営計画(ABC)で100% 4. チーム学校を構築するチェックシート(教育課程、授業と学習状況、生徒指導)の内部評価: 平均2.5(最低評価2.0、4件法)			
③ 小中の教職員に対する研修の充実	<ul style="list-style-type: none"> ア全体研修会(市主催) *アイニ= 悉皆研修 保小中管理職研修会 教職員研修会(4月・8月) ※8月は保小中合同研修会とする。 教育研究会(年5回) 教育研究所 研究発表会(2月) イ担当者研修会(市主催) 研究主任会 キャリア担当者会 外国語推進委員会 特別支援教育コーディネーター研修会 ウ県主催研修会 県学力向上研究主任会 教育課程研修会 管理職研修 年次研修 	香美市教職員研修会の実施により、香美市の教育の方向性や課題を共有している。また、香美市教育研究会や各種研修会を通して、研修の充実を図っている。 また、本年度より、探究を軸とした小中一貫教育の実現に向けて一貫教育研究会(香美市学びをつなぐ学校づくり研究会)を立ち上げ、9年間の系統性ある学びと指導の在り方について、研究を推進する。 1. 教職員研修会のアンケート結果(R1.8)「実践に生かせる内容であった」99.6% 2. 「H311全国学調」(全国平均との差) 小: 国+6.2P, 算+6.2P 中: 国-2.8P, 数-0.8P 3. 「H31全国学調 質問紙」 「学級の友達(生徒)との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思いますか。」強い肯定: 小35.2% 中40.7%	1. 教職員研修会のアンケート結果「実践に生かせる内容であった」現状を維持 2. 全国学調(全国平均との差) 国、算・数-小中とも+3p以上 3. 全国学調 質問紙 「学級の友達(生徒)との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思いますか。」強い肯定: 小37% 中42% 「全国学調 質問紙」 イ担当者研修会(市主催) ・教頭会 ・研究主任会 ・道徳教育推進地区協議会 ・外国語推進委員会 ・特別支援教育コーディネーター研修会 ウ県主催研修会 ・県学力向上研究主任会 ・教育課程研修会 ・管理職研修 ・年次研修	<ul style="list-style-type: none"> ア全体研修会(市主催) *アイニ= 悉皆研修 教職員研修会(4月・8月) 一貫教育研究会(年3回) 教育研究所 研究発表会(2月) イ担当者研修会(市主催) 教頭会 研究主任会 道徳教育推進地区協議会 外国語推進委員会 特別支援教育コーディネーター研修会 ウ県主催研修会 県学力向上研究主任会 教育課程研修会 管理職研修 年次研修 	【評価 C】 *コロナ感染拡大防止のため、次のように変更した。 1. 全体研修会(市主催) ・教職員研修会→中止 ・一貫教育研究会→1回(学校長のみ) ・教育研究所研究発表会→リモートに切り替え実施予定(2月27日) 2. 担当者研修会(市主催) ・教頭会(2学期以降開催) ・研究主任会(1月26日予定) ・道徳教育推進地区協議会(2月18日予定) ・外国語推進委員会(2月25日予定) ・特別支援教育コーディネーター研修会(1月28日予定) 3. 県主催研修会 *オンデマンド研修等に変更 ・県学力向上研究主任会 ・管理職研修 ・年次研修 ※実施回数は各研修により異なる。	【評価 C】 計画に基づき、今年度より小中一貫教育に関する研修を充実させる予定だったが、学校長への周知にとどまった。 1. 教職員研修会アンケートの実施なし 2. 「全国学調」の中止によりデータなし 3. 「全国学調」質問紙 中止によりデータなし (参考)「県学力状況調査」より「学級の友達(生徒)との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思いますか。」強い肯定: 小35.4% 中44.9%	2	2	①「チーム香美市」充実事業 ~全体研修~ ②「チーム香美市」充実事業 ~担当者研修~ ③県との連携充実事業	教職員研修会を通して、香美市の教育の方向性等について周知するとともに、各学校において、研修内容を具体的実践に生かす研究体制ができています。 1. 「実践に生かせる内容であった」100% 2. 小中学校ともに国、算・数 +5P以上 3. 「学級の友達(生徒)との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思いますか。」強い肯定: 小40.0% 中45%			

<視点1>

主体的に学び、社会を生き抜く力をもった人材を育てます

(2) 活力ある保育所・学校づくりの推進

【関係性】到達目標の達成状況 A:4.3 B:3.2 C:1

対策名	取組の概要	年度当初の現状 (課題等)	行動実績・到達目標の達成状況の内部評価				内部評価					令和5年度末達成目標 (後期到達目標)		
			具体的な到達目標 (有るべき姿・望ましい状況)	具体的な取り組み (計画・実施)	行動実績	到達目標の達成状況	内部評価	外部評価	R1	R2	R3		R4	R5
④ 保小連携教育の 推進 (学保)	・年間を通した互恵性のある保育園・幼稚園と小学校との交流活動の充実 ・5歳児後半の年間計画の作成 ・幼児教育を取り入れたスタートカリキュラムの実施 ・各小学校区での系統的な連携教育の推進	小学校教員による保育体験やアプローチカリキュラム・スタートカリキュラムの作成などを行ってきたがまだまだ不十分である。 1.小学1年生の「学校に行きたくないようなことがありますか」(Q-Uアンケート) 否定的回答 22.8% 2.小学校教員による保育体験6校(聞き取り) 3.小学校の保育園・幼稚園との交流活動7校(聞き取り) 4.小学校を見据えた保育園の5歳児後半の年間計画完成 6園中1園(R1保幼小連携・接続の実施状況アンケート県調査)	1.各小学校で作成した「スタートカリキュラム」実施100% 2.小学1年生の「学校に行きたくないようなことがありますか」(Q-Uアンケート) 否定的回答 18%以下 3.小学校教員による保育体験実施7校(聞き取り) 3.小学校の保育園・幼稚園との交流活動7校(聞き取り) 4.小学校を見据えた保育園の5歳児後半の年間計画 6園中1園(R1保幼小連携・接続の実施状況アンケート県調査)	・幼児教育を取り入れたスタートカリキュラムの実施 ・小学校教員による保育体験の実施 ・年間を通した互恵性のある保育園・幼稚園と小学校との交流活動の充実 ・保幼小連携だよりの発行(年2回)	【評価 B】 ①幼児教育を取り入れたスタートカリキュラムの実施(7校) ②小学校教員による保育体験実施(2校) ③年間を通した互恵性のある交流活動の実施(7校)。 ④保幼小連携だよりの発行(5月発行)	【評価 B】 1.各小学校で作成した「スタートカリキュラム」実施(100%) 2.小学1年生の「学校に行きたくないようなことがありますか」(Q-Uアンケート)結果 否定的回答 22.8% 2.小学校教員による保育体験実施(2校) 3.小学校の保育園・幼稚園との交流活動の実施(7校) 4.小学校を見据えた保育園の5歳児後半の年間計画の作成(1園)(R1保幼小連携・接続の実施状況アンケート県調査)	3	3	3	3	3	3	4:想定以上の成果、3:概ね想定どりの成果、2:成果が得られたが改善が必要、1:見直しが必要	全園が5歳児後半の年間計画作成や全小学校で、幼児期を取り入れたスタートカリキュラムを実施することにより、滑らかな小学校への移行ができる。 1.小学1年生の「学校に行きたくないようなことがありますか」否定的回答 15%以下 2.小学校教員による保育体験7校 3.小学校の保育園・幼稚園との交流活動7校 4.小学校教育を見据えた5歳児後半の年間計画の作成(全保育園・幼稚園)
⑤ 小小連携 ・小中一貫教育 の推進 (学校)	・コミュニティ・スクールを核とした小小連携・小中一貫教育を推進 ・香北中学校区、大柄中学校区において、「育てたい子ども像」に基づいた校種連携、交流教育等の具体的実践を推進 ・鏡野中学校区では、5小学校の連携を推進し、中学校へのスムーズな接続 ・連携型小中一貫教育をめざす	年度末、支援の必要な幼児や児童を中心とした引き継ぎ会を実施している。 互いの理解は進んでいるが、校種間での接続が十分でない。新規不登校新中学1年生が多く、中1ギャップの解消が十分でない。 1.引き継ぎ会を実施している学校 100% 2.新規長期欠席 新中1年生(令和元年度:9名) 3.近隣の小・中と、教育課程に関する共通の取組を行った(全国学調)(強い肯定) 小学校 14.3%(全国22.8%) 中学校 0%(全国26.1%)	1.引き継ぎ会を実施している学校100% 2.新規不登校中学1年生を令和元年度より減少させる(9名未満) 3.※全中学校区において、「育てたい子供像」と「つけるべき資質・能力」が明確になる。 ＜鏡野中学校区＞ 生活・総合的な学習の時間を軸としたカリキュラムマネジメントの研究を行う。 ＜香北中学校区＞ IB教育を軸とした一貫教育の研究推進を図る。 ＜大柄中学校区＞ 県の指定事業を活用し、生活・総合的な学習の時間を軸とした、保小中10年間の一貫教育の研究推進を図る。	1.引き継ぎした児童の見届け訪問を行う。 2.学期末にSC・SSW合同連絡会を実施し、アセスメントによる現状把握と検討を行う。 3.※全中学校区において、「18年間を見通した、保育・幼児教育・生活科・総合的な学習の時間における育成を目指す資質・能力系統表」を活用する。 ＜鏡野中学校＞ 上記の系統表もとにした、「生活・総合的な学習の時間」の見直し、授業交流を行う。 ＜香北中学校＞ ・IBに関する小中合同研修会を実施する。 ・小中ともに授業参観を行い、互いの授業を見合う機会を設ける。 ＜大柄中学校＞ ・「生活・総合的な学習の時間」の学びの系統性、教科間の繋がりを意識した授業実践を行う。 ・小中学校合同の公開授業研修会等を定期的に行う。	【評価 B】 1. 引き継ぎ児童の見届け訪問実施(保育コーディネータ・研究所) 2. SC・SSW合同連絡会:2回実施。 3. コロナ感染拡大防止により、全中学校区に周知する研修会が行えず、活用にはいたっていない。 (鏡野中学校区) 生活・総合的な学習の時間に係る見直し、及び授業交流は実施できなかった。 (香北中学校区) ・小中合同管理職及びコーディネーター会を実施した。(月1回) ・IBに関する小中合同研修会を実施した。(1回) ・各小学校が実施するワークショップに参加した。(3回) ・小中間で互見授業を実施した。(1回) (大柄中学校) ・県指定事業を活用し、生活・総合的な学習の時間の9年間を見通した全体計画を作成することができた。 ・小中学校合同の(公開)授業研究会を実施した。 (生活・総合的な学習の時間3回、外国語1回、数学1回)	【評価 B】 1.引き継ぎ会の実施率100% 2.新規不登校中学1年生2名 3.各中学校区 ＜鏡野中学校区＞ 「育てたい子供像」と「つけるべき資質・能力」について共有することとどまった。生活・総合的な学習の時間を軸としたカリキュラムマネジメントの研究ができていない。 ＜香北中学校区＞ 「育てたい子供像」と「つけるべき資質・能力」が明確になっている。 学校長及びコーディネーター間の交流が進み、IB教育を軸とした9年間の繋がりに理解が進んだ。 ＜大柄中学校区＞ 「育てたい子供像」と「つけるべき資質・能力」が明確になっている。 保小中10年間の繋がりを意識した取組を実践した。(例:組織の構築、公開授業研究会、小中合同校内研修会、小5、6年の中学校生活体験、SNSによる保小中の取組発信等)	3	3	3	3	3	3	4:小中一貫教育推進事業	各中学校区で「育てたい子ども像」に基づいた小小連携、小中連携が推進され、香北・大柄中学校区では、小中一貫教育への体制づくりが進む。鏡野中学校区では、山田小学校を軸とした小小連携が充実し、中学校への円滑な接続が行われる。 1.引き継ぎ会を実施している学校 100% 2.新規長期欠席 新中1年生 5名 3.近隣の小・中と、教育課程に関する共通の取組を行った(強い肯定) 50%

<視点1>

主体的に学び、社会を生き抜く力をもった人材を育てます

(3) たくましく生きる人間力を培う教育の推進

【関係性】到達目標の達成状況 A:4.3 B:3.2 C:1

対策名	取組の概要	年度当初の現状 (課題等)	行動実績・到達目標の達成状況の内部評価			内部評価					令和5年度末達成目標 (後期到達目標)
			具体的な到達目標 (有るべき姿・望ましい状況)	具体的な取り組み (計画・実施)	行動実績	到達目標の達成状況	内部評価	外部評価	R1	R2	
① 学力向上対策 (学校)	<ul style="list-style-type: none"> 大学教授等を招聘した、公開授業研修会の実施 学力に係る先進地視察実施 研究主任会の実施 標準学力調査による到達度把握 学力向上支援員の配置 高知工科大学生、山田高校生による学習ボランティア活動の推進 	中学校の学力は改善傾向にあり、小学校は全国平均以上の学力を維持している。一方で、低学力の児童生徒への個に応じた支援が必要。 1.「H31全国学調」(全国平均との差)小:国+6.2P,算+6.2P 中:国-2.8P,算-0.8P 2.「H31県学調」(県平均との差)小:+0.8P~-+10.1P 中:-10P~-+2.7P 3.「H31標準学力調査」(達成率平均)小2~5:国72.9% 算77.6% 中1~2:国71.7% 算56.7%	1.全国学調(全国平均との差) 国・算・数→小中とも+3p以上を維持 2.県学調(県平均との差) 小中とも+3p以上 3.「標準学力調査」(達成率平均)小2~5:国75%以上、算80%以上 中1~2:国75%以上数60%以上	1.各種調査による実態把握及び分析・授業改善 2.研修会の充実 ・香美市教職員研修会の開催(内容:一貫教育) ・研究主任会の実施(5月2月) ・先進地視察の実施 ・市内学校公開授業研究会の実施 3.個の課題に対応できる学力向上支援員の配置(学習ボランティアを含む)	【評価 C】 1.標準学力調査の実施(小中6月~7月、小のみ12月)、県学力状況調査実施(12月) 2. 研修会の充実 ・研究主任会の実施(2月20日予定) ※コロナ感染拡大防止のため、次の研修会は中止(香美市教職員研修会、先進地視察) ・市内公開授業の実施 山田小(国)、舟入小(道)、大宮小(外)、鏡野中(理)、大橋小中(総) 3 教育支援員19名、学力向上支援員2名を配置	【評価 C】 1. 全国学力学習状況調査は本本年度中止 2. R2 県学調(県平均との差)2月中旬公表予定 3 R2「標準学力調査」(達成率平均)小2~6:国 72.6% 算72% 中1~2:国 70.8% 算 58.8%	2	2	①授業改善推進事業 ②学力向上支援事業 ③個に応じた学力支援事業	1.小中学校ともに 国・算・数 +5P以上 2.小中学校ともに +5P 3.小2~5:国・算ともに80% 中1~2:国・算ともに70%	
② 探究的な授業づくりの推進 (学校)	<ul style="list-style-type: none"> 大学教授等を招聘した研修会の実施 探究的な授業づくりに係る先進地視察実施 総合的な学習の時間を核としたカリキュラムマネジメント 学校図書館及びICTを活用した授業の充実 学校図書支援員の配置 学校図書館コーディネーターの配置 ICT支援員の配置 学校図書館システムの活用充実 	全体として中学校の学力は改善傾向にあり、小学校は現状を維持しているが、新学習指導要領の趣旨に基づいた授業改善が不十分である。 1「H31全国学調」(全国平均差)小:国+6.2P,算+6.2P 中:国-2.8P,算-0.8P 2.「H31全国学調」質問紙(1)「昨年度までに受けた授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思いますか。」強い肯定:小38.6% 中33.6% (2)「学級の友達(生徒)との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思いますか。」強い肯定:小26.6% 中31.5%	1.「全国学調」(全国平均との差) 国語、算・数→小中とも+3P以上 2.「全国学調」質問紙(1)「昨年度までに受けた授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思いますか。」強い肯定:小・中学校とも35%以上を維持 (2)「学級の友達(生徒)との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思いますか。」強い肯定:小・中学校とも30%を維持	1.研修会の充実 ・香美市教職員研修会の実施 ・探究的な授業づくりに係る先進地視察実施 ・研究主任会の実施 ・市内学校の公開授業研究会の実施 2.支援員の配置 ・ICT支援員の配置 ・学校図書支援員の配置 3.学校図書館及びICTを活用した授業の充実(支援員との連携)	【評価 B】 1.研修会の充実 ・研究主任会の実施(2.20予定) ※コロナ感染拡大防止のため、次の研修会は中止(香美市教職員研修会、先進地視察) ・市内公開授業の実施 山田小(国)、舟入小(道)、大宮小(外)、鏡野中(理)、大橋小中(総) 2.支援員の配置 ・ICT支援員の配置(教育研究所) ・図書支援員の配置(6名) 3. 学校図書館及びICTを活用した授業の充実 ・学校図書館を活用した公開授業研究会の実施(山田小) ・大橋中学校をモデル校に指定し、ICTを活用した授業研究の実施	【評価 B】 1. 全国学力学習状況調査は本本年度中止 2.「県学調」(質問紙)12月実施(1)「前年度のときに受けた授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思いますか。」強い肯定:小34.3% 中36.2% (2)「学級の友達(生徒)との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思いますか。」強い肯定:小35.4% 中44.9%	3	3	①授業改善推進事業 ②探究的な授業づくり充実事業 ③学校図書館活用充実支援事業 ④IB認定校としての成果発信(大宮小学校)	新学習指導要領の趣旨に基づいた授業が展開され、新学力観に対応した学力が保障されている。 1.小中学校ともに国語、算・数 全国との差+5P以上 2.「前年度のときに受けた授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思いますか。」強い肯定:小・中学校ともに35.0%以上 3.「学級の友達(生徒)との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思いますか。」強い肯定:小40% 中45%	
③ 豊かな心の育成 (道徳・人権) (学生)	<ul style="list-style-type: none"> 香美市道徳教育推進地区協議会の実施 香美市いじめ防止サミットの実施。 いじめと虐待に関する研究会や学校生活アンケート(いじめアンケート)の実施 道徳参観日や人権参観日の実施 	家庭・地域と連携した道徳教育の推進を図るため、道徳教育推進リーダーや道徳教育推進教師を中心に取組が進むよう、香美市道徳教育推進地区協議会を機能させ、連携している。 1.「家の人と道徳の話をして、家庭で取り組む高知の道徳を読んだりしている」:小中52.7%(県道徳意識調査) 2.「自分にはよいところがあると思う」肯定的回答:小89.1、中77.2(全国学調) 3.パソコンや携帯電話でイヤなことをされた:小3%、中3.2%(子どもの育ち長期調査)	道徳教育推進拠点校事業の推進校である舟入小学校の研究発表会に全小中学校が参加し、教科書の充実をめざす。いじめ認知はアンテナ高く、初期対応を充実させる。 1.「家の人と道徳の話をして、家庭で取り組む 高知の道徳を読んだりしている」:小中52.7%以上(県道徳意識調査) 2.「自分にはよいところがあると思いますか」肯定的評価(全国学調)小中ともに全国平均値以上 3.パソコンや携帯電話でイヤなことをされた:小中ともに3.0%以上(子どもの育ち長期調査)	<ul style="list-style-type: none"> いじめと虐待に関する研究会や学校生活アンケート(いじめアンケート)実施 全小中学校で道徳参観日・人権参観日実施 	【評価 B】 ※コロナ感染拡大を受けて、回数を減らしたり、DVD教材を活用したり、制限を加えた開催で参加方法の工夫をして実施 ①香美市道徳教育推進地区協議会(1回) ②いじめと虐待に関する研究会や学校生活アンケート(いじめアンケート)の実施 ④全小中学校で道徳参観日・人権参観日を実施	【評価 B】 1.「家の人と道徳の話をして、家庭で取り組む 高知の道徳を読んだりしている」:小中 59.2%(県道徳意識調査) 2.「自分にはよいところがあると思いますか」肯定的評価(県版調査)小中ともに県平均値以上 小79.6(県平均73.9)、中76.1(県平均76.1) 3.パソコンや携帯電話でイヤなことをされた小3%・中3.2%(子どもの育ち長期調査)	3	3	①わがまちの道徳教育充実 ②香美市いじめ防止サミット準備 ③香美市いじめ防止サミットII	学校・家庭・地域が連携して、道徳・人権教育を推進する。児童生徒の人権意識の向上を図るとともに、一人一人の人権が尊重される学校・学級づくりを目指す。 1.「家の人と道徳の話をして、家庭で取り組む 高知の道徳を読んだりしている」:小中 60% 2.「自分にはよいところがあると思う」肯定的回答 小中全国比+4.0P 3.パソコンや携帯電話でイヤなことをされた:1.9%	

<視点1>

主体的に学び、社会を生き抜く力をもった人材を育てます

(3) たくましく生きる人間力を培う教育の推進

【関係性】到達目標の達成状況 A:4.3 B:3.2 C:1

		行動実績・到達目標の達成状況の内部評価				内部評価								
		A:目標(予定)を達成できた、B:目標(予定)を一部達成できなかった、C:目標(予定)をほとんど達成できなかった				4:想定以上の成果、3:概ね想定どおりの成果、2:成果が得られたが改善が必要、1:見直しが必要								
対策名	取組の概要	年度当初の現状(課題等)	具体的な到達目標(有るべき姿・望ましい状況)	具体的な取り組み(計画・実施)	行動実績	到達目標の達成状況	内部評価	外部評価	R1	R2	R3	R4	R5	令和5年度末達成目標(後期到達目標)
④ (学校)	体力向上・健康な生活の推進	健康教育教材「よりよい生活習慣のために」を全小中学校で活用、基本的な生活習慣の確立(「早寝・早起き・朝ごはん」の啓発・運動する楽しさと運動量を確保した教科体育の充実と体育科の授業と子どもの遊びの連携を目指した授業改善・体力・運動能力、生活実態等調査等を香美市全児童生徒が実施し、その結果を各校で分析し、対策を策定・児童生徒のニーズに応じた運動に親しむための環境整備と運動への啓発活動(生涯スポーツとの連携)	健康な生活を送るための運動習慣の確立や、基本的な生活習慣の確立が十分ではない。 1.毎日朝ごはんを食べる児童生徒の割合 小5: 95% 中2: 95% 2.起床時刻6時30分 小5: 70% 中2: 60% 3.就寝時刻 小5(22時)60% 中2(23時)60% 4.一週間の運動・スポーツ実施時間(420分以上) 小5男53%(目標:56%) 小5女32%(目標:33%) 中2男76%(目標:86%) 中2女55%(目標:62%) <全国体力調査>	1.健康教育教材「よりよい生活習慣のために」活用率100%。 2.香美市食育アンケートの実施。 3.小4・中1ターゲットの取組。(1年後の自分プロジェクト) 4.体力・運動能力、生活実態等調査等結果を各校で分析し、授業改善を図る。 5.オリンピック・パラリンピック競技等、外部講師を招聘しての授業を実施。(生涯スポーツとの連携)	【評価 B】 ①健康教育教材「よりよい生活習慣のために」活用率100% ②香美市食育アンケート実施。 ③体力・運動能力、生活実態等調査等を香美市全児童生徒が実施・分析・検証。 ④オリンピック・パラリンピック競技の授業実施。(講師:県教委・県障害者スポーツセンター)	【評価 B】 健康な生活を送るための運動習慣の確立や、基本的な生活習慣の確立に取り組んだ。 1.毎日朝ごはんを食べる児童生徒の割合 小5 89.5% 中2 78.3% 2.起床時刻6時30分 小5 56.0% 中258.0% 3.就寝時刻 小5(22時)66.5% 中2(23時)65.5% 4.一週間の運動・スポーツ実施時間(420分以上) 小5男51.5%(国51.5%) 小5女31.9%(国30.1%) 中2男72.4%(国83.5%) 中2女50.0%(国61.7%) <全国体力調査>	3	2	①「早寝・早起き・朝ごはん」を目指した生活習慣の確立 ②運動する楽しさと運動量を兼ね備えた体育科の授業改善(指定校) ③体力・運動能力、生活実態等調査からの各学校での取組 ④運動・スポーツに親しむための環境整備と啓発活動	健康な生活を送るための基本的な生活習慣が確立され、運動習慣がついている。 1.毎日朝食を食べる(95%以上) 2.起床時刻6時30分 小5 70%以上 中2 60%以上 3.就寝時刻 小5(22時)60%以上 中2(23時)60%以上 4.一週間の運動・スポーツ実施時間(体育の授業以外)420分以上 小5男56%、小5女33%、中2男86%、中2女62%				
⑤ (学生)	キャリア教育の推進	平成25年度より3年間キャリア教育の指定を受け、キャリア教育の視点を意識した取組みを実施している。 1.「自分の住んでいる地域が好きである」(子どもの子育て長期調査)小6 92% 中3 85%以上 2.「自分にはよいところがあると思いますか」肯定的評価(全国学調)小中ともに全校平均値以上 3.「難しいことでも失敗を恐れないで挑戦している」(全国学調)小6 82% 中3 70%以上	1.「自分の住んでいる地域が好きである」(子どもの子育て長期調査)小6 92% 中3 85%以上 2.「自分にはよいところがあると思いますか」肯定的評価(全国学調)小中ともに全校平均値以上 3.「難しいことでも失敗を恐れないで挑戦している」(全国学調)小6 82% 中3 70%以上	・キャリア教育の視点を意識したキッズチャレンジデイとキャリアチャレンジデイの実施 ・総合的な学習の時間を核とした体験活動の推進 ・地域の教育資源を活用(中3:ふるさとアンケート)	【評価 B】 ①キャリアチャレンジデイはコロナのため中止。キッズチャレンジデイは、3校実施。 ②地域の教育資源を活用アンケートは(3学期実施)	【評価 A】 1.「自分の住んでいる地域が好きである」(子どもの子育て長期調査)結果待ち 2.3「自分にはよいところがあると思いますか」肯定的評価(県意識調査)小79.6%(県平均73.9%)、中76.1%(県平均76.1%)※本年度は全国学調が中止のため県平均との比較 3.「難しいことでも失敗を恐れないで挑戦している」(全国学調が中止のため未実施)	3	3	①キャリアチャレンジデイ・キッズチャレンジデイの実施 ②地域の方々と協働したキャリア教育 ③探究的な授業づくり充実事業 ④地域の教育資源を活用した系統的なふるさとプログラムの充実	総合的な学習の時間を充実させることで、地域の人やものに出会い、よさを感じることができる。また、その学習の中で、社会性の育成も育むことができる。 1.「自分の住んでいる地域が好きである」(香美市教育・子育て長期調査)小6 92% 中3 78% 2.「自分にはよいところがあると思いますか」小6・中3 87%以上 3.「難しいことでも失敗を恐れないで挑戦している」小6 85% 中3 72%				

(1) 香美市のたからを活かしたふるさと教育の推進

対策名	取組の概要	年度当初の現状 (課題等)	具体的な到達目標 (有るべき姿・望ましい状況)	具体的な取り組み (計画・実施)	行動実績	到達目標の達成状況	内部評価					令和5年度末達成目標 (後期到達目標)		
							内部評価	外部評価	R1	R2	R3		R4	R5
① 香美市 ふるさとプログラムの充実 (学校)	・総合的な学習の時間を核とした体験活動の推進 ・香美市の8割を占める山林についての学習の推進(山の学習事業) ・地域の教育資源を活用した系統的なふるさとプログラムの充実	各校が地域の教育資源(人・もの・こと)を活用した活動を実施している。しかし、まだまだ充実した活動にはいたっていない。 1.「自分の住んでいる地域が好きである」 小6: 91.2% 中3: 84.8%(子どもの子育て長期調査) 2.「17の教育資源(育ちの指標リーフレットより)の中で、80%以上行ったことがある」 中3 5施設(市ふるさとアンケート)	1.「自分の住んでいる地域が好きである」 小6: 92% 中3: 85%以上 2.「17の教育資源(育ちの指標リーフレットより)の中で、80%以上行ったことがある」 中3 6施設以上(市ふるさとアンケート)	・総合的な学習の時間を核とした体験活動の推進 ・香美市の8割を占める山林についての学習の推進(山の学習事業:全小中学校) ・地域の教育資源を活用した系統的なふるさとプログラムの充実(全小学校)	【評価 B】 ①総合的な学習の時間を核とした体験活動の実施(100%) ②香美市の8割を占める山林についての学習の実施(山の学習事業:全小中学校実施100%) ③地域の教育資源を活用した系統的なふるさとプログラムの実施(コロナのため縮小して実施)	【評価 B】 1.「自分の住んでいる地域が好きである」(子どもの子育て長期調査)結果待ち 2.「17の教育資源(育ちの指標リーフレットより)の中で、80%以上行ったことがある」(ふるさとアンケート)2月末実施	3	3	3	3	3	3	3	総合的な学習の時間を充実させることで、地域の人やものに出会い、ふるさとよさを感じることができる。 1.「自分の住んでいる地域が好きである」小6 92% 中3 78% 2.「17の教育資源(育ちの指標リーフレットより)の中で、80%以上行ったことがある」 中3 10施設以上
② 食育推進・ 健康教育の充実 (学保)	・栄養教諭による食に関する指導の強化と充実 ・栄養教諭のスキルアップ支援 ・欠食がみられる児童生徒への支援。(自分で食事をつくることのできる力を育てる) ・フッ化物洗口のサービスの提供 ・食育ノート、食育ハンドブックを活用した授業の実施 ・ヘルスマイト、JA高知県女性部土佐香美地区や地域学校協働本部と連携した調理実習の実施 ・家庭と連携した生活リズムの確立	家庭で十分に食事を摂ることができていない児童生徒がいる等、子どもの食生活をめぐる問題やお口の健康(むし歯や歯肉炎の状況等)に家庭差がある 1.朝食を毎日食べている 小5: 85.2% 中2: 77.1%(市食育アンケート) 2.12歳(中1)永久歯一人平均むし歯数 1.03本(H28学校歯科保健調査) 3歳児一人平均むし歯数0.53本 3.生活リズム名人認定小学生43.7%(生活リズム名人の取組)	健康な生活を送るために必要な食事や体力の形成のために、生活リズムや食事の重要性に気づき、実行力をもった児童生徒の育成。 1.朝食を毎日食べている 小5: 95% 中2: 95%以上(市食育アンケート) 2.12歳(中1)永久歯一人平均むし歯数 0.5本以下(学校歯科保健調査) 3歳児一人平均むし歯数0.53本以下 3.生活リズム名人認定小学生60%以上(生活リズム名人の取組)	・栄養教諭の計画的な研修参加 ・地域学校協働本部の協力による朝食づくりの実施(食事推進支援事業の活用) ・フッ化物洗口のサービスの提供 ・食育ノート、食育ハンドブックを活用した授業の実施 ・ヘルスマイト、JA高知県女性部土佐香美地区と連携した調理実習の実施 ・家庭と連携した生活リズムの確立	【評価 B】 ・コロナ感染拡大防止対応のため一部回数が減ったり実施できなかったものもあった。 ・地域学校協働本部の協力による朝食づくりの実施(2小・1中学校) ・フッ化物洗口のサービスの提供(全小中学校) ・食育ノート、食育ハンドブックを活用した授業の実施(全小中学校) ・ヘルスマイト(全小中学校)、JA高知県女性部土佐香美地区(全中学校)と連携した調理実習の実施 ・生活リズム名人取組校(4校)	【評価 B】 1.朝食を毎日食べている 小5 89.5%(+4.3) 中2 78.3%(+1.2) (市食育アンケート) 2.12歳(中1)永久歯一人平均むし歯数 1.14本(H30学校歯科保健調査) 令和2年度学校歯科保健調査を本年度実施(2年に1回調査) 3歳児一人平均むし歯数 0.35本 3.生活リズム名人認定小学生 37.5%	3	3	3	3	3	3	香美市食育推進計画に沿って、取組を充実させ、児童生徒の食に関する関心を高め、将来の健康な生活に必要な、食と健康な生活への実践力が獲得される。 1.朝食を毎日食べている 小5 中2年 95.0%以上 2.12歳(中1)永久歯一人平均むし歯数 0.5本以下 3.生活リズム名人認定小学生 60%	
③ 文化財・文学の 活用と推進 (生)	・文化財の公開活動を拡充するため、香美市内の小中学校で伝承教室を開催し、後世への伝承を行うとともに地域文化への関心を高める ・短歌大会等を開催し、地域住民と小中学校等の連携による地域密着型教育の推進	文化財の公開は、無形民俗文化財では、いざなぎ流舞神楽と太刀踊りがいずれも不定期に公開活動をしている。 歌人・吉井勇の功績や知名度等が市民に浸透しきれていない。 1.いざなぎ:年4回公開 太刀踊り:年3回公開 2.小中学校での伝承教室の開催(未実施) 3.吉井勇記念館来場者数 843名(令和元年度実績)	1.いざなぎ流舞神楽: 年1回公開 太刀踊り:年1回公開 2.吉井勇記念館来場者数 1,000名	・文化財の公開活動を拡充するため、香美市内の小中学校で伝承教室を開催し、後世への伝承を行うとともに地域文化への関心を高める。 ・短歌大会等を開催し、地域住民と小中学校等の連携による地域密着型教育の推進。	【評価 B】 ・小学校での伝承教室の開催 ○香北中学校 ・いざなぎ教室8回 ・演舞発表表(文化発表会9/12)(運動会10/24) ○大柄小学校 物部っ子祭中止によりいざなぎ教室、演舞発表中止。1月以降に実施再検討予定。 ・短歌大会を3月に開催する。地域住民と小中学校等の連携による地域密着型教育の推進を図る。本年度は新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、表彰式及び記念講演会は開催しないが、例年通り、応募作品の選考後、全作品を掲載した作品集を作成する。	【評価 B】 1.いざなぎ流舞神楽:未実施 太刀踊り:未実施 2.吉井勇記念館来場者数 624名(R3.1.15時点)	2	2	2	2	2	2	香美市のたからを学校教育と生涯学習、ひいては地域活性化に繋げる。香美市の子どもたちに地域への愛着と誇りを持ってもらう。 1.文化財の公開については地域の祭や生涯学習フォーラム等の場で公開する機会を作る。年5回 2.小中での伝承教室 4校以上 3.短歌等を通じ、文学や文化に興味を持ってもらい、安定したファン層の向上を図る。来場者数2,000人以上	

<視点2>

市民が協働し、ともに支え合い、高め合う地域社会を築きます

【関係性】到達目標の達成状況 A:4.3 B:3.2 C:1

(2) 子育て支援と親支援の推進

対策名	取組の概要	行動実績・到達目標の達成状況の内部評価				内部評価					令和5年度末達成目標 (後期到達目標)			
		年度当初の現状 (課題等)	具体的な到達目標 (有るべき姿・望ましい状況)	具体的な取り組み (計画・実施)	行動実績	到達目標の達成状況	内部評価	外部評価	R1	R2		R3	R4	R5
① 家庭への 専門的な支援 (保)	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援保育コーディネーターによるティーチャーズトレーニングの実施 支援ファイルの作成 保育所や保護者への支援、小学校や専門機関等との連携 家庭支援推進保育士によって特別な配慮が必要な家庭に対する支援 	特別支援保育コーディネーターを配置し保育園の職員とともに、特別な支援を必要とする子どもや厳しい環境にある子どもの保育の質の向上を図るため、必要な人材を確保し支援する体制を整える必要がある。 1.ティーチャーズトレーニングの実施 (全園から参加) 令和元年度83% 2.支援ファイルの作成 (必要者1名全員) 令和元年度100% 3.保育士を加配し家庭支援を行う。(2/6園に加配) H31年度加配33%、家庭訪問又は面談100%実施	特別支援保育コーディネーターを配置し保育園の職員とともに、特別な支援を必要とする子どもや厳しい環境にある子どもの保育の質の向上を図るため、必要な人材を確保し支援する体制を整える必要がある。 1.ティーチャーズトレーニングの実施 (全園から参加) 100% 2.支援ファイルの作成 (必要者全員) 100% 3.保育士を加配し家庭支援を行う。(2/6園に加配) 加配33%、家庭訪問又は面談 (必要者全員) 100%実施	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援保育コーディネーターによるティーチャーズトレーニングの実施 支援ファイルの作成 保育所や保護者への支援、小学校や専門機関等との連携 家庭支援推進保育士加配による特別な配慮が必要な家庭に対する支援 	【評価 B】 ①特別支援保育コーディネーターによるティーチャーズトレーニングの実施 ②支援ファイルの作成 ③保育所や保護者への支援、小学校や専門機関等との連携 ④家庭支援推進保育士加配による特別な配慮が必要な家庭に対する支援	【評価 B】 1.ティーチャーズトレーニングの実施 (6園中5園から参加) 83% 2.支援ファイルの作成 今年度必要者1名作成100% 3.特別支援保育コーディネーターや園職員による家庭支援や関係機関との連携を行う。(2/6園に加配) 加配33%、 ・家庭訪問又は面談必要者なし(面談までは必要がない見守り家庭についての記録や声掛けは行っている。)	3	3						特別な支援を必要とする子どもや厳しい環境にある子どもの保育の質の向上を図ることができる 1.ティーチャーズトレーニングの実施(全6園参加) 100% 2.支援ファイルの作成(必要者全員) 100% 3.保育士を加配し家庭支援を行う。(3/6園に加配) 50% 家庭訪問又は面談100%実施
② 地域子育て支援の充実 (保)	<ul style="list-style-type: none"> 親子の交流の場の提供(子育てひろばの開催) 子育てに関する相談・援助 地域の子育て関連情報の提供 子育てに関する講習会の開催(月1回) 子育てサークル等の地域支援、地域とのつながりを支援・促進 高校生の子育てサポート体験事業拡大 ペアレントトレーニングの試行 訪問支援 香美市在住者の就学前児の子育てセンターでの保育 	地域のつながりが希薄化し、また少子化、核家族化が進む中で、子育てが「子育て」でなくなり、身近に育児支援者がおらず、保護者が子育てに不安や育児力の弱さを抱えている場合があり、不安やニーズが大きい。 現在、新型コロナウイルス感染症対策として、R2年3月から子育てひろばを中止しており、まだ再開の見通しが見えない状況である。中止の期間が長引くほど、利用者離れが進むことが予想される。子育てひろばの開催が、子育て家庭の交流促進や、育児相談、一時預かりの利用増加にもつながるので、子育てセンターが発行する「子育ておひさま通信」やホームページ等で、情報発信していく必要がある。 1.子育てひろば延べ親子利用者数/年 6,886人/年 2.相談、援助件数 409人/年 3.子育てサークル等関係機関との連携件数 37件/年 4.一時預かりお断り件数 17件/年	妊娠期からの切れ目ない相談・援助により、安心して出産・子育てができる。子育て家庭が交流することにより、親子同士の育ち合いがあり、育児力の向上、子どもの発達促進が図られる。保護者は希望する日に一時預かりを利用することができ、育児ストレスや育児負担を軽減できる。 1.子育てひろば延べ親子利用者数/年 5,600人/年 以上 2.相談、援助件数 340人/年 以上 3.子育てサークル等関係機関との連携件数 30件/年 以上 4.一時預かりお断り件数 50件/年 以下	<ul style="list-style-type: none"> 親子の交流の場の提供(子育てひろばの開催) 子育てに関する相談・援助 地域の子育て関連情報の提供 子育てに関する講習会の開催(月1回) 子育てサークル等の地域支援、地域とのつながりを支援・促進 高校生の子育てサポート体験事業拡大 ペアレントトレーニングの実施 訪問支援 香美市在住者の就学前児の子育てセンターでの保育(一時預かり事業) 	【評価 B】 ①子育てセンターなかよしひろばで、月～金の9時から14時に、子育てひろばを実施(4/9～5/24の期間は新型コロナウイルス感染拡大防止のため休止) ②両センターで、随時相談と月1回の育児相談会を実施 ③地域の子育て関連情報は掲示物やチラシの配布で提供 ④両センターで、子育てに関する講習会を月1回以上実施 ⑤香美市子育てサークル交流会の実施、子育てサークルとの情報交換会へ参加 ⑥山田高校の担当教員と体験事業拡大について検討したが、新型コロナウイルス感染のリスクを考慮し、高校生と乳幼児との交流は今年度実施しないこととした。 ⑦2コース実施 ⑧子育てセンターを利用したことがない未就園の0歳から3歳児がいる家庭に訪問を実施 ⑨両センターで、一時預かり事業を実施	【評価 B】 1.子育てひろば延べ親子利用者数 2,999人 2.相談、援助件数 246件 3.子育てサークル等関係機関との連携件数 15件 4.一時預かりお断り件数 1件 (1～4は12月末現在の数値)	3	3					子育て支援センターの取組みを強化することによって、保護者の子育てに対する不安および育児負担を軽減し、地域で親子を育みながら、子どもの健やかな育ちを促す。 1.子育てひろば延べ親子利用者数/年 8,000人/年 以上 2.相談、援助件数 480人/年 以上 3.子育てサークル等関係機関との連携件数 35件/年 以上 4.一時預かりお断り件数 50件/年 以下	
③ ファミリー・サポート・センターの活性化 (保)	<ul style="list-style-type: none"> 広報活動や会員の募集 登録その他の会員組織業務を管理 相互援助活動の調整等を実施 会員に対して相互援助に必要な知識を付与する講習会の開催 会員の交流を深め、情報交換の場を提供するための交流会の開催 子育て支援関連施設・事業との連絡調整 	H30年度から開始のためファミリー・サポート・センター事業が周知されていない。援助会員数不足で広報してもマッチングできない状況にある。また、育児の手助けとして、安心して相互援助活動を活用してもらう必要がある。 1.広報掲載 2件、チラシ配布数 1,600枚/年、ファミサポ通信 4回・2,000枚 2.HPカウント数 5,561件/年 3.相互援助活動件数 512件/年	相互援助活動の件数は後期到達目標の数値に到達している。一方で、援助会員数の不足によりマッチングできない状況があることから、援助会員数を増やせ、相互援助活動を活用しやすい状況を整える必要がある。 1.広報掲載数 2件、チラシ配布数 1,600枚/年、ファミサポ通信 4回・2,000枚 2.HPカウント数 6,000件/年 3.相互援助活動件数 620件/年	<ul style="list-style-type: none"> 広報活動や会員の募集 登録その他の会員組織業務を管理、相互援助活動の調整等を実施 会員に対して相互援助に必要な知識を付与する講習会やスキルアップ講習会の開催 会員の交流を深め、情報交換の場を提供するための交流会の開催 子育て支援関連施設・事業との連絡調整 	【評価 A】 ①広報活動や会員の募集を実施 ②登録その他の会員組織業務を管理、相互援助活動の調整等を実施 ③会員に対して相互援助に必要な知識を付与する講習会やスキルアップ講習会の開催 ④会員交流と情報交換を目的に、会員や地域住民が参加できるいなかみひろばや講座を実施 ⑤子育て支援関連施設・事業との連絡調整の実施	【評価 B】 1.広報掲載数2回、チラシ配布数 1600枚、ファミサポ通信4回・2000枚 2.HPカウント数 3882件 3.相互援助活動件数 405件 (2～3は、11月末現在の数値)	3	3					多様な子育て世代の生活形態に対応でき、安心安全に子育てをサポートする。 1.広報掲載数2～3件/年、チラシ配布数 1500枚、ファミサポ通信4回2400枚 2.HPカウント数2500件/年 3.相互援助活動件数 300件/年	

(2) 子育て支援と親支援の推進

行動実績・到達目標の達成状況の内部評価
A: 目標(予定)を達成できた、B: 目標(予定)を一部達成できなかった、C: 目標(予定)をほとんど達成できなかった

内部評価
4: 想定以上の成果、3: 概ね想定どおりの成果、2: 成果が得られたが改善が必要、1: 見直しが必要

対策名	取組の概要	行動実績・到達目標の達成状況の内部評価				内部評価					令和5年度末達成目標 (後期到達目標)
		年度当初の現状 (課題等)	具体的な到達目標 (有るべき姿・望ましい状況)	具体的な取り組み (計画・実施)	行動実績	到達目標の達成状況	内部評価	外部評価	R1	R2	
④ 子どもの 放課後対策の充実 (学校)	<ul style="list-style-type: none"> 子ども教室を地域コーディネーター(教育経験者)を中心に実施 長期休暇や土日等休暇を利用した、企画の実施 児童クラブ支援員の資質・専門性の向上 特別な教育的支援の必要な子どもへの支援体制 環境の整備と充実 小学校と児童クラブとの連携・情報の共有 	<p>未来を担う子どもたちの成長を支えるには、地域と学校が連携・協働し社会総掛かりで教育を行うことが必要であり、全ての子どもたちが放課後等安心・安全に過ごし、多様な体験・交流・学習活動を行うことができる環境づくりが課題</p> <p>1.子ども教室については、現在2校で実施 2.9児童クラブのうち有資格者が2名以上いる児童クラブが現在8児童クラブ 3.9児童クラブのうち3児童クラブの建設が完了 4.学校と児童クラブの連携がとれつつある</p>	<p>未来を担う子どもたちの成長を支えるには、地域と学校が連携・協働し社会総掛かりで教育を行うことが必要であり、全ての子どもたちが放課後等安心・安全に過ごし、多様な体験・交流・学習活動を行うことができる環境づくりが課題</p> <p>1.子ども教室については、現在の2校以外での実施検討 2.9児童クラブ全てに有資格者が2名以上 3.9児童クラブのうち8児童クラブの建設が完了 4.学校と児童クラブの連携に向けた検討準備</p>	<ul style="list-style-type: none"> 子ども教室を地域コーディネーター(教育経験者)を中心に実施 長期休暇や土日等休暇を利用した企画の実施 児童クラブ支援員の資質・専門性の向上 特別な教育的支援の必要な子どもへの支援体制 環境の整備と充実 小学校と児童クラブとの連携・情報の共有 	<p>【評価 B】</p> <ul style="list-style-type: none"> 子ども教室を地域コーディネーター(教育経験者)を中心に実施(香長・片地) 長期休暇や土日等休暇を利用した企画の実施(9クラブ中9) 児童クラブ支援員の資質・専門性の向上(R2認定研修参加者13人) 特別な教育的支援の必要な子どもへの支援体制 環境の整備と充実 小学校と児童クラブとの連携・情報の共有 	<p>【評価 B】</p> <p>未来を担う子どもたちの成長を支えるには、地域と学校が連携・協働し社会総掛かりで教育を行うことが必要であり、全ての子どもたちが放課後等安心・安全に過ごし、多様な体験・交流・学習活動を行うことができる環境づくりが課題</p> <p>1.子ども教室については、現在の2校以外での実施検討 2.9児童クラブ全てに有資格者が2名以上(みなし支援員含む、全児童クラブで達成) 3.9児童クラブのうち3児童クラブの建設完了(R2は山田小学校児童クラブ、楠目小学校第二児童クラブ、舟入は繰越) 4.学校と児童クラブの連携(香長では子ども教室の実施に関して連携)</p>	2	3		<p>地域と学校が連携・協働し、幅広い地域住民や企業・団体等の参画により、子どもたちの成長を支え、地域を創生する活動を推進する。 また、取組を通し、子どもたちの社会性・自主性・創造性等の豊かな人間性を育む。</p> <p>1.子ども教室については、全小学校(7校)実施 2.全児童クラブの支援員の有資格者2名以上 3.建替え未実施の6児童クラブの建設を完了。 4.学校と児童クラブの連携(共有の場の設置)がすべての小学校区でできている。</p>	

<視点2>

市民が協働し、ともに支え合い、高め合う地域社会を築きます

【関係性】到達目標の達成状況 A:4.3 B:3.2 C:1

(3) 市民協働で地域の教育力を高める取組の推進

行動実績・到達目標の達成状況の内部評価
A:目標(予定)を達成できた、B:目標(予定)を一部達成できなかった、C:目標(予定)をほとんど達成できなかった

内部評価
4:想定以上の成果、3:概ね想定どおりの成果、2:成果が得られたが改善が必要、1:見直しが必要

対策名	取組の概要	年度当初の現状 (課題等)	具体的な到達目標 (有るべき姿・望ましい状況)	具体的な取り組み (計画・実施)	行動実績	到達目標の達成状況	内部評価					令和5年度末達成目標 (後期到達目標)	
							内部評価	外部評価	R1	R2	R3		R4
① コミュニティ・スクール・地域学校協働本部の活性化 (学校)	・学校運営協議会の充実・地域学校協働本部の活性化 ・学校・家庭・地域が協働した地域活動の充実(放課後児童クラブを含む)	全校に学校運営協議会を設置。年間4～7回の会を開催。しかし、まだまだ学校・家庭・地域の連携が不十分で、市民や保護者への認知度が低いという現状がある。 1.市民に聞いたCS認知度 未実施 2.保護者に聞いたCS認知度 未実施(よってたかってアンケート) 3.地域学校協働活動のべ日数210日以上 3校(市調査)	1.各学校運営協議会で、定期的な会の実施(年4回程度) 2.保護者に聞いたCS認知度 35%以上(よってたかってアンケート) 3.地域学校協働活動のべ日数 210日/校(市調査)以上	・各学校で計画的な学校運営協議会の実施。 ・地域学校協働本部の総会の開催。 ・地域学校協働活動推進員の研修(年5回)	【評価 B】 ①各学校で計画的な学校運営協議会の実施。(50%) ②地域学校協働本部の総会を開催。(4/10校) ③地域学校協働活動推進員の研修(年5回)	【評価 B】 1.各学校運営協議会で、定期的な会の実施。(年3～4回程度) 2.保護者に聞いたCS認知度(よってたかってアンケート)未実施 3.各学校の地域学校協働本部の活動のべ210日以上(0校)	2	3					すべての学校に学校運営協議会が設置され、コミュニティ・スクールが進むことにより、地域と協働した学校・地域づくりができる。 1.市民のCSに対する認知度 50% 2.保護者のCSに対する認知度 70% 3.各学校の地域学校協働本部の活動のべ日数 250日/校
② 防災教育の推進 (学校)	・高知県安全教育プログラムを活用した防災学習と避難訓練の継続的実施 ・保護者や地域を交えた避難訓練・防災学習の実施 ・地域学校協働本部と連携した防災訓練の実施 ・自助・防災に関するアンケートの実施 ・危機管理マニュアルの見直し(組織として連携した)	各校で高知県安全教育プログラムに基づく防災学習と避難訓練を実施。学校内における火災・地震等の避難行動は身につけてきたが、自ら判断し避難行動を行う(自助)等、地域や家庭を巻き込んだ防災教育の充実(自治防災組織との連携)など日常的な防災意識の高まりが課題。 1.防災・減災の知識の確立(防災学習実施:年間5時間以上) 2.危険回避・避難できる力の育成(避難訓練:年間3回以上) 3.地域・保護者を交えた防災訓練実施(3/10校実施) <学校安全取組アンケート(県)>	各校で高知県安全教育プログラムに基づく防災学習と避難訓練の実施。自ら判断し避難行動を行う(自助)等、地域や家庭を巻き込んだ防災教育の充実(自治防災組織との連携)など日常的な防災意識を高める研修会の実施。 1.防災・減災の知識の確立(防災学習実施:年間5時間以上) 2.危険回避・避難できる力の育成(避難訓練:年間3回以上) 3.地域・保護者を交えた防災訓練実施 <学校安全取組アンケート(県)>	・高知県安全教育プログラムを活用した防災学習と避難訓練の継続的実施 ・保護者や地域を交えた避難訓練・防災学習の実施 ・地域学校協働本部と連携した防災訓練の実施 ・自助・防災に関するアンケートの実施 ・危機管理マニュアルの見直し(組織として連携した)	【評価 C】 ①高知県安全教育プログラムを活用した防災学習と避難訓練の継続的実施 ②危機管理マニュアルの見直し(組織として連携した)	【評価 B】 コロナ禍において、保護者・地域等の外部関係者を招いての研修や体験活動ができない状況であった。次年度は、この状況を見越しての研修の在り方を立案する必要がある。 1.防災・減災の知識の確立(防災学習実施:年間5時間以上) 2.危険回避・避難できる力の育成(避難訓練:年間3回以上) 3.地域・保護者を交えた防災訓練実施(1/10校実施)(聞き取り)	3	3				①防災・自助に関する防災学習と避難訓練の継続実施 ③自助行動、防災・減災に関するアンケートの実施 ②保護者と地域を巻き込んだ防災学習・避難訓練の実施 ④地域学校協働本部と連携した防災訓練・防災学習の実施	防災・減災の知識を確立し、危険回避や避難行動ができる力を育成するとともに、家庭や地域の中で自助行動や危険回避行動ができる力の確立 1.防災・減災の知識の確立 自助・防災に関するアンケート「地震が起きた時、自分で判断して揺れから身を守ることができますか」「一人で登下校している時、地震が起きたら、安全な場所に避難することができますか」両問とも「できる」と回答した割合 80% 2.地域や家庭の中でも危険回避・避難行動ができる力の育成(避難訓練:年間3回以上、うち地域や保護者を交えた避難訓練年間1回以上) 3.地域学校協働本部と連携した防災訓練、学習の実施 10/10校
③ 地域等との連携による子どもの健全育成活動 (育)	・異年齢、異世代交流、地域の見守り、土佐山田まつりや地域交流夏休みラジオ体操の実施 ・子ども会活動の内容検討 ・ピットリマソン大会の開催 ・補導委員や香美市子ども見守り活動連絡協議会(やまびこ会)と協力した見守り活動の実施 ・補導状況による検討	子ども会加入者数が減少傾向で、活動が衰退している地域子ども会がある。また、育成者や指導者が不足してきている。子ども会活動の状況 1.地域行事のべ131回 2.土佐山田まつり参加者数 188人 3.やまびこ会会員数 82人	子ども会の新規加入者を募り、地域子ども会活動の活性化を推進する。育成者や指導者を育成・発掘する。 香美市子ども見守り活動連絡協議会(やまびこ会)活動の充実を図る。 子ども会活動の状況 1.地域行事のべ200回 2.土佐山田まつり参加者数 180人 3.やまびこ会会員数 90人	・地域子ども会行事の支援 ・土佐山田まつりへの参加 ・ピットリマソン大会開催 ・やまびこ会活動の支援(研修会は中止) ・定期巡回、特別巡回の実施	【評価 C】 ・地域子ども会行事の支援(安全共済加入) ・土佐山田まつり(中止) ・ピットリマソン大会(中止) ・やまびこ会活動の支援(研修会は中止) ・定期巡回の実施、特別巡回の中止	【評価 C】 子ども会活動の状況 ・地域行事のべ44回(12月末時点) ・土佐山田まつり参加者数 0人 ・やまびこ会会員数 83人	1	2				①子ども会活動を通じた子どもの健全育成活動 ③地域の見守り活動の推進 ②支援体制継続事業 ④連携強化事業	子ども会連合会活動を通して、地域子ども会活動を活性化し、地域の実情に応じた活動内容の充実につなげていく。 地域で子供を見守る関係機関のネットワークによる安全、安心のまちづくりがすすむ。 子ども会活動の状況 1.地域行事のべ200回 2.土佐山田まつり参加者数 200人 3.やまびこ会会員数 100人

<視点3>

夢を育み、新たな価値を創造する教育を展開します

【関係性】到達目標の達成状況 A:4.3 B:3.2 C:1

(1) 次世代を見通した教育の環境整備と実践

行動実績・到達目標の達成状況の内部評価

内部評価

4: 想定以上の成果, 3: 概ね想定どりの成果, 2: 成果が得られたが改善が必要, 1: 見直しが必要

対策名	取組の概要	年度当初の現状 (課題等)	具体的な到達目標 (有べき姿・望ましい状況)	具体的な取り組み (計画・実施)	行動実績	到達目標の達成状況	内部評価					令和5年度未達成目標 (後期到達目標)	
							内部評価	外部評価	R1	R2	R3		R4
① 国際バカロレア教育の研究 (学保)	<大宮小学校> ・組織的な研究体制の構築 ・IB教育の教育課程の研究 ・研修の充実 ・IB校及び候補校との連携・交流(オーストラリア・アデレード IB認定校 イマニュエル・プライマリースクール、候補校高知国際中学校) ・IB教育のための予算確保(年会費、環境整備等) <香北中学校> IB教育の研究のスタート(H31~) <大宮小学校・美良布保育園> 国際バカロレアを核とした保小連携に関する研究	大宮小学校は、IB認定校を目指し、視察研修及び校内研修を実施。現在、候補校である。R2年5月末に認定申請をする予定である。香北中は、6月頃を目途に候補校申請を行う予定である。今後、組織や教育課程の見直しに着手する。 大宮小学校・香北中学校の学力状況 1.「H31全国学調」(全国との差) 大宮小 国 +9.2p 算 +9.4p 香北中 国 -1.8p 数 +2.2p 2.「H31標準学力調査」(全国との差) 大宮小 国・算 2年~5年 -2.1p ~+6.4p 香北中 国・算 1年~2年 -4.9p ~+2.0p 3.国際バカロレアを核とした小中の交流(8回/年)	<大宮小学校> ①IB教育実用に向けて組織的に研究が進む。 ②IBプログラムの枠組みに基づいた授業が充実する。 ③IB校の交流の充実が図られる。(オーストラリア・イマニュエル・プライマリースクール) <香北中学校> ①IB候補校となる。 ②校内研修が充実し、B教育への理解が更に深まる。 ③IBプログラムの枠組みに基づいた学習指導案の作成及び授業実践が行われる ④高知国際中学校との連携が強化される	<大宮小学校> ①研究推進チームが中心となり、定期的なミーティングを実施する。 ②研修会の充実 ・講師招聘による校内研修会 ・ワークショップへの参加 ・各担当による定期的な研修会 ・IB校への視察研修(聖ヨゼフ学園小学校) ・香北中との合同研修会 ③IB校交流会の実施 オーストラリア・イマニュエル・プライマリースクールの交流担当者と連携を図り、交流の充実を図る。 <香北中学校> ①IB候補校申請を行う(6月) ②③④ 研修会の実施 ・講師招聘による校内研修会 ・ワークショップへの参加 ・高知国際中の研修会への参加 ・高知国際中の授業参観 ・高知国際中の教科担当同士の教科会の実施	【評価 B】 <大宮小学校> IB認定校申請(9月)及び認定訪問(10月)⇒内定通知(12月)⇒認定(1月) ①毎週金曜日に実施 ②研修会の充実 ・ワークショップの実施(8月3~5日) ・香北中との合同研修会(8月17日実施) ③zoom会議を活用した交流会を実施(10月より、昼休みの時間を各学年に割り振り、交流をした。) <香北中学校> ①10月にIB候補校申請を行い、11月候補校になった。 ②③④ 研修会の実施や国際中の実践を学ぶことを通じて、IB教育への理解が更に深まった。また、教科の枠を超えて教員間でチームを組むことで、横の繋がりがも強固になった。	【評価 B】 <大宮小学校> R3年1月 認定校になった。 ①研修曜日・時間を勤務時間内に設定することで研修が持続可能なものとして定着した。 ②研修会の実施と日々の授業実践がうまくリンクし、授業の質の向上が図られた。 ③ICTを活用し、日常的な交流を実施することができた。 <香北中学校> ①候補校になった。今後、R5年6月までの認定を目指す。 ②③④ 研修会の実施や国際中の実践を学ぶことを通じて、IB教育への理解が更に深まった。また、教科の枠を超えて教員間でチームを組むことで、横の繋がりがも強固になった。	3	4	4	4	4	4	4
② 外国語(英語)教育の推進 (学保)	(1)授業改善に向けた取組 ・先進校視察 ・市内保育園、小学校、中学校へのALT配置 ・GTECによる学力実態把握(中学2年生) ・香美市版CAN-DOリスト(到達目標)の作成・検証 ・授業改善を目指した研修会の充実 ・小中外国語担当者会の実施 ・小小連携、小中連携の充実 (2)国際交流の充実 ・姉妹校交流(オーストラリア・アデレード) ・各校での国際交流会の実施 ・イングリッシュデイキャンプの実施 小中学生対象(8月)	1.本年度より、小学校高学年で英語科の授業が実施されることに伴い、「評価のあり方」が喫緊の課題であり、小中9年間を見通した、到達目標の共通理解と授業改善が必要である。 2.<R1外国語意識調査> (1)英語で自分のことや意見を発表することが楽しい。 76.7%(H30 72.1%)(小高学年) (2)英語の授業を理解している。 77.9%(H30 80%)(中1) (3)小中のつながりを意識した指導ができていく。 82.4%(H30調査項目なし)(小教) 3.英検3級程度の力を持っている中3生 34.9%(英研IBA結果)	1.小中連携が充実し、各学年の到達目標と評価の一体化に関する研究が推進される。 2.外国語意識調査(肯定回答) (1)英語で自分のことや意見を発表することが楽しい。75%以上を維持(小高学年) (2)英語の授業を理解している。80%以上(中1) (3)小中のつながりを意識した指導ができていく。90%以上(小教) 3.英検3級程度の力を持っている中3生 40%	1.研究の充実 (1)英語調査の実施及び分析・授業改善 GTEC(4技能調査 対象:小6、中2)、英検IBA(対象:中3) (2)英語推進委員会の開催 (3)講師招聘による公開授業研究会及び校内研修会(各学年年間1回以上実施) (4)先進校視察 (5)到達目標の見直し 2.児童生徒の興味関心を高めるための取組 国際交流会及び小小・小中交流会の実施	【評価 B】 1(1)英語意識調査(5月2月実施)結果をもとに授業改善に取り組んだ。 GTEC(12月、中1月実施)、英検IBA(11月実施)※GTECの結果は3月予定 2月8~12日実施予定 (2)コロナ感染拡大のため回数を減らして実施。(11月24日、2月25日) (3)コロナ感染拡大により予定を変更して実施。 大宮小:5月14日、9月14日、9月17日、11月24日) ※市内1校未実施 (4)コロナ感染拡大により未実施 (5)大宮小を中心に見直し中 2 国際交流会の実施(6月15日鏡野中、7月22日大宮小、9月30日鏡野中、10月15日鏡野中、10月23日、11月24日、12月4日大宮小) ※ZOOM会議を活用した、交流会を予定(大宮小・片地小 2月18日)	【評価 B】 1大宮小を研究指定校として、外国語の評価について研究し、その成果を市内小中学校へ発信することができた。 2<R2外国語意識調査> 2月8~12日実施予定 (1)英語で自分のことや意見を発表することが楽しい。(小高学年) (2)英語の授業を理解している。(中1) (3)小中のつながりを意識した指導ができていく。(小教) 3 英検3級程度の力を持っている中3生42.5%(英研IBA結果)	3	3	3	3	3	3	3
③ 新図書館の活性化 (生)	資料の収集・保存・提供を行う情報拠点であり、調査研究など利用者の様々な要求に対し、充実した蔵書を作り上げ、サービスの提供をしていく。 1.新図書館開館に向けてハード面・ソフト面に準備を進める。 2.豊富な蔵書計画をたてる。 3.多様なレファレンスに対応できるように、司書の資質力向上に努める。	現在の施設は狭小であることに加え、著しい老朽化のため、十分な機能を果たせていない。 (課題) ・新図書館の施設及び運営内容の検討 ・施設用地の確保 ・設計図書を作成 ・建設工事の実施 ・蔵書計画 ・蔵書が古く、蔵書数が少ないため蔵書計画に基づいた書架整備が必要【開架冊数約32,000冊】(令和元年3月31日現在) ・熟知した司書が少ないため、司書の育成および資質力向上が必要	生涯にわたり学び続けることのできる読書・情報環境を提供する図書館 ・新図書館建設及び運営の充実 ・施設用地の確保 ・設計図書の作成 ・建設工事の実施 ・蔵書計画 開架冊数52,000冊(開架書架の80%) ・司書研修への参加(参加回数一人当たり年間5回)	資料の収集・保存・提供を行う情報拠点であり、調査研究など利用者の様々な要求に対し、充実した蔵書を作り上げ、サービスの提供をしていく。 1.新図書館開館に向けてハード面・ソフト面に準備を進める。 2.豊富な蔵書計画をたてる。 3.多様なレファレンスに対応できるように、司書の資質力向上に努める。	【評価 B】 ①新図書館開館に向けてハード面・ソフト面に準備を進めることができた。図書館建設事業においては入札により施工業者が決定した。年度内には契約締結を行う。 ②現図書館の蔵書計画に基づき資料購入を進めた。また、地方創生交付金を活用して予算の増額(資料購入費300万円)に努めることができた。 ③多様なレファレンスに対応できるように、司書の資質力向上に努めるべく、コロナ禍であってもオンライン研修など積極的な参加ができた。	【評価 B】 新図書館の建設及び運営の充実を図るため、以下のような取り組みを行った。 【ハード面】 施設用地の確保及び設計図書の作成ができた。施工業者が決定した。年度内には契約締結を行う。 【ソフト面】 蔵書計画を作成、それに基づき資料購入を進めている。また、司書の資質力向上を図るため積極的な研修へ参加をすすめている。(司書一人当たりの研修参加回数4.6回)	3	3	3	3	3	3	3

<視点3>

夢を育み、新たな価値を創造する教育を展開します

(1) 次世代を見通した教育の環境整備と実践

【関係性】到達目標の達成状況 A:4.3 B:3.2 C:1

行動実績・到達目標の達成状況の内部評価

A: 目標(予定)を達成できた、B: 目標(予定)を一部達成できなかった、C: 目標(予定)をほとんど達成できなかった

内部評価

4: 想定以上の成果、3: 概ね想定どりの成果、2: 成果が得られたが改善が必要、1: 見直しが必要

対策名	取組の概要	年度当初の現状 (課題等)	到達目標の達成状況			内部評価					令和5年度未達成目標 (後期到達目標)
			具体的な到達目標 (有べき姿・望ましい状況)	具体的な取り組み (計画・実施)	行動実績	到達目標の達成状況	内部評価	外部評価	R1	R2	
④ ICT・IoT教育、情報モラル・リテラシー教育の推進 (学校)	<ul style="list-style-type: none"> 工科大学サークル等の小学校出前講座でのモラル学習の実施。 教職員の情報機器を使った資質・専門性の向上。(タブレットの使用) プログラミング教育の推進。 ICTやIoTの研究指定。(タブレット、プログラミング) 教員の情報リテラシーの推進。 ICT支援員の配置。(学校ホームページの更新支援を含む) 	<p>授業でのICT機器の活用は、多くなってきているが、授業での効果的な活用場面が未だ不十分である。また、プログラミング教育や肖像権、知的所有権なども踏まえた計画的な教育が必要となっている。今後GIGA構想におけるタブレットの活用など研究を進める必要がある。</p> <p>1.児童生徒は「調べものをする」62.7% (よってアンケート) 2.情報モラルが指導できる教員 強い肯定 27.6% (国情報調査) 3.教職員は「興味関心を高め、課題を明確につかませ、学習内容を的確にまとめるために機器の使用ができる」教員の強い肯定的割合 43.7% (国情報調査) 4.小学校のプログラミング教育の実施 7校(市調査)</p>	<p>授業でのICT機器の活用が進むとともに、授業での効果的な活用場面が広がる。また、プログラミング教育や肖像権、知的所有権なども踏まえた教育が計画的に行われている。</p> <p>1.児童生徒は「調べものをする」80% (コラボアンケート) 2.情報モラルが指導できる教員 強い肯定 30% (国情報調査) 3.教職員は「興味・関心を高める機器の使用ができる」強い肯定 45% (国情報調査) 4.小学校のプログラミング教育の実施 7校(市調査)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 情報教育担当会の計画的な開催。 工科大学サークル・ICT支援員等の小学校出前講座でのモラル学習の実施。 教職員の情報機器を使った資質・専門性の向上。(タブレットの使用) プログラミング教育の推進。(ロボットの貸出) ICTやIoTの研究指定。(タブレット、プログラミング) 教員の情報リテラシーの推進。 ICT支援員の配置。(学校ホームページの更新支援を含む) 	<p>【評価 B】</p> <ul style="list-style-type: none"> コロナ禍においてICT機器の活用(Zoom会議、遠隔授業等)をできる限り行った。GIGAスクール構想によるハード面等(端末機器・LAN整備)環境整備を計画的に進めることができ、年度末には、次年度に向けての研修等が計画されている。 プログラミング教育の推進。(全小中学校にロボットの配置、小学校におけるプログラミング教育の実施100%) 市の指定事業として物部地区をICTやIoTの研究指定。 教員の情報リテラシーの推進。 ICT支援員の配置による情報環境の整備及び学校ホームページの更新支援、プログラミング教育実施の際の支援 	<p>【評価 B】</p> <p>Zoom会議などコロナ禍において新しい研修の機会としての需要が高まり、事務職等を中心に活用が進んだ。授業におけるICT機器の活用は、日常的になってきたが、今後個々で活用するタブレットの活用など研修、研究が必要である。また、具体的なプログラミング教育の実践交流をおとして更なる充実が必要である。また、ICT活用に合わせて情報リテラシー教育の実践が必要である。</p> <p>1.児童生徒は「調べものをする」2月末回答予定(コラボアンケート) 2.情報モラルが指導できる教員 強い肯定 2月末回答予定(国情報調査) 3.教職員は「興味・関心を高める機器の使用ができる」強い肯定 2月末回答予定(国情報調査) 4.小学校のプログラミング教育の実施 7校(市調査)</p>	3	3		<p>授業で児童生徒がICTを活用した効果的な学習ができている。また、知的所有権・情報モラル等を十分理解した情報発信ができている。</p> <p>1.児童生徒は「調べものをする」80% 2.情報モラルが指導できる教員 強い肯定 60% 3.教職員は「興味関心を高める機器の使用ができる」強い肯定 60% (国情報調査) 4.小学校のプログラミング学習の実施 7校(市調査)</p>	
⑤ 小中学校の働き方改革の推進 (学生)	<ul style="list-style-type: none"> 業務標準化、効率化、組織対応による取組(校務支援システムの導入、勤怠管理を含む) 運動部活動の社会スポーツへの接続研究 校長による学校マネジメントの取組 市教委からの業務改善の手立て(閉庁日、退勤時間等の設定) 外部の協力を得ること(CSや地域学校協働本部)による取組 予算措置による負担軽減(設備、人的配置) 	<p>国や県の指針が出される中、学校の業務は肥大化の一方であり、勤務実態に大きな課題がある。教員の意識改革とともに、外部の方の協力も得ながら、役割を明確にするとともに香美市教職員の働き方改革検討協議会の場で方向性をもって審議する必要がある。</p> <p>1.正規の勤務時間を意識して仕事をしている教職員 2.8(5件法)あてはまる=5(教職員意識調査) 2.日々の業務の中で忙しいと感じているか4.3(5件法)(教職員意識調査) 3.超過勤務80時間以上の教職員 21.1%(市調査)</p>	<p>教員の意識改革とともに、外部の方の協力も得ながら、役割を明確にする。香美市教職員の働き方改革検討協議会から出された指針をもとに、目標達成に向けて全職場で取組を行う。</p> <p>1.正規の勤務時間を意識して仕事をしている教職員 2.8(5件法)あてはまる=5(教職員意識調査) 2.日々の業務の中で忙しいと感じているか4.3(5件法)(教職員意識調査) 3.超過勤務80時間以上の教職員 15%(市調査)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 地域スポーツ活動の研究(部活動)の立ち上げ 業務標準化、効率化、組織対応による取組(校務支援システムの導入、勤怠管理を含む) 運動部活動の社会スポーツへの接続研究 校長による学校マネジメントの取組 市教委からの業務改善の手立て(閉庁日、退勤時間等の設定) 外部の協力を得ること(CSや地域学校協働本部)による取組 予算措置による負担軽減(設備、人的配置) 	<p>【評価 B】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域スポーツ活動の研究(部活動)の立ち上げに向けて状況収集の段階である。 業務標準化、効率化、組織対応による取組を行うため校務支援システムの導入(勤怠管理を含む)による実態の把握を年度当初から全校で実施。 運動部活動の社会スポーツへの接続研究は、教職員の働き方改革と合わせて議論を始める予定。 香美市教職員の働き方検討協議会の開催し協議を重ねるとともに、校長会等で現状を公表し校長による学校マネジメント力の育成を図った。 夏季休業中の全市統一学校閉庁日の実施(8日間)、各校による退勤時間等の設定 外部(CSや地域学校協働本部)の学校行事、授業参加等への協力を得ることによる学校の負担軽減への取組 学校事務補助員の配置(年度当初から山田小・鏡野中、年度途中から舟入小・香長小・楠目小・片地小・大宮小) 	<p>【評価 B】</p> <p>教職員の働き方改革に向けて、検討協議会の設置及び話し合いを継続し年度末の提言にむけて具体的な内容を検討している。検討協議会の意見を参考にしながら、市としての具体的な取組と教職員の意識改革を進める必要がある。また、CSの全市設置によるさらなる協力、役割の明確を進める必要がある。また、令和5年度の地域部活動に向けて情報収集及び検討協議会を開催する必要がある。</p> <p>1.正規の勤務時間を意識して仕事をしている教職員 3.5(△0.1)(5件法)あてはまる=5(教職員意識調査) 2.日々の業務の中で忙しいと感じているか3.8(△0.1)(5件法)(教職員意識調査) 3.超過勤務平均80時間以上の教職員 15.6%(R2年4～12月市調査)</p>	2	3		<p>学校の業務が精選され、子どもたちと向き合う時間の確保が改善される。教員の意識改革も図られ、外部の方の協力も得ながら、チーム学校として「よってたかって教育」が推進される。</p> <p>1.正規の勤務時間を意識して仕事をしている教職員。4.0(5件法)あてはまる=5(5件法) 2.日々の業務の中で忙しいと感じているか4.0(5件法) 3.超過勤務80時間以上の教職員 5%</p>	

<視点3>

夢を育み、新たな価値を創造する教育を展開します

【関係性】到達目標の達成状況 A:4.3 B:3.2 C:1

(2) 高知工科大学との連携

行動実績・到達目標の達成状況の内部評価

A:目標(予定)を達成できた、B:目標(予定)を一部達成できなかった、C:目標(予定)をほとんど達成できなかった

内部評価

4:想定以上の成果、3:概ね想定どおりの成果、2:成果が得られたが改善が必要、1:見直しが必要

対策名	取組の概要	年度当初の現状 (課題等)	具体的な到達目標 (有べき姿・望ましい状況)	具体的な取り組み (計画・実施)	行動実績	到達目標の達成状況	内部評価					令和5年度未達成目標 (後期到達目標)		
							内部評価	外部評価	R1	R2	R3		R4	R5
① 山田高等学校・高知工科大学学生による小中学校との交流・活動の推進 (学校)	香美市内の小中学生が山田高校へ足を踏み入れる場の設定 ・香美市理科クラブ ・香美市デイキャンプ ・山田高校生、高知工科大学の小中学校への関わる取組(放課後子ども教室、読み聞かせ、授業支援等) ・工科大学のサークルを活用した活動の充実 ・キャリアチャレンジデーやキッズチャレンジデーでの山田高生徒や工科大学生の力を借りた活動	山田高校は、市内中心部にある高校であるが、その施設に行ったことのない小中学生が多い。また、工科大学とは多くの交流の場を準備しているが、機会は少ない。 1.山田高等学校に行ったことがある 中3 (89.6%) 2.愛着度、「愛着がある」「どちらかと言えば愛着がある」と答えた小中学生 山田高 60% 工科大 75%(よってたかってアンケート) 3.香美市内からの山田高校への進学率 29.2% 4.香美市から工科大学への進学者数 7名	1.山田高等学校に行ったことがある 小6 50% 中3 90% (子どもの子育て長期調査) 2.愛着度、「愛着がある」「どちらかと言えば愛着がある」と答えた小中学生 山田高 65% 工科大 78%(よってたかってアンケート) 3.香美市内からの山田高校への進学率35% 4.香美市から工科大学への進学者数 10名	香美市内の小中学生が山田高校へ足を踏み入れる場の設定 ・山田高校生、高知工科大学の小中学校への関わる取組(放課後子ども教室、読み聞かせ、授業支援等) ・工科大学のサークルを活用した活動の充実 ・キャリアチャレンジデーやキッズチャレンジデーでの山田高生徒や工科大学生の力を借りた活動 ・よってたかって生涯フォーラムへの参加	【評価 B】 ①山田高校生、高知工科大学の小中学校への関わる取組実施(放課後子ども教室、授業支援等) ②山田高校文化祭への参加(6校参加)	【評価 B】 1.山田高等学校に行ったことがある(小3 61%) 2.愛着度、「愛着がある」「どちらかと言えば愛着がある」と答えた小中学生(未実施) 3.香美市内からの山田高校への進学率29%(48人) 4.香美市から工科大学への進学者数 7名	2	3	①香美市理科クラブ・山田高文化祭等での小中学生と高校生の交流	②③山田高校生・高知工科大学生による学習ボランティア等による特別授業等の実施	④キャリアチャレンジデー・キッズチャレンジデーの実施	香美市の多くの児童生徒が山田高や工科大に親しみを感じ、身近な学校・進学先と考える。 1.山田高等学校に行ったことのある 小 65% 中3 100% 2.愛着度、「愛着がある」「どちらかと言えば愛着がある」と答えた小中学生 山田高 60% 工科大 75% 3.香美市内からの山田高校への進学率 35% 4.香美市から工科大学への進学者数 30名		
② 高知工科大学の施設や「知」を活用した連携活動の推進 (学校)	・キャリアチャレンジデーの実施 ・香美市音楽会、コラボプレゼンフェアの実施 ・現職教職員による大学での講義実習 ・子どもの育ち長期調査の実施	小中学生はキャリアチャレンジデーや音楽会等の実施により工科大学を身近に感じることができた。しかし、大学のある「まち」としての実感はまだまだ薄い。 1.工科大学に行ったことがある 中3 96%以上 2.工科大学に愛着がある 小59.7% 中63.6%(よってたかってアンケート) 3.高知工科大学生の小中学校への学習支援 4/10校	1.高知工科大学に行ったことがある 中3 100% 2.工科大学に愛着がある 市民 75.0% (よってたかってアンケート) 3.高知工科大学生の小中学校への学習支援参加 5/10校 (聞き取り)	・キャリアチャレンジデーの実施 ・現職教職員による大学での講義実習 ・子どもの育ち長期調査の実施	【評価 B】 ①現職教職員による大学での講義実習 ②子どもの育ち長期調査の実施	【評価 B】 1.高知工科大学に行ったことがある(小3 61%) 2.工科大学に愛着がある 小59.7%・中63.6%(よってたかってアンケート未実施) 3.高知工科大学生の小中学校への学習支援参加 1/10校	2	2	①キャリアチャレンジデーの実施	②香美市音楽会・コラボプレゼンフェアの実施	③工科大学での講義実習の実施	④子どもの育ち長期調査の実施	実施の再検討	香美市の児童生徒や市民が高知工科大学の施設と学生、教職員等を身近に感じ、日常的な交流ができる。 1.工科大学に行ったことがある。 小6 100% 中3 100% 2.工科大学に愛着がある。 市民 85% 3.日常的に学習の交流ができる小中学校 6校

(3) 生涯を通じた豊かな学びと文化・芸術、スポーツ活動の充実

行動実績・到達目標の達成状況の内部評価
A:目標(予定)を達成できた、B:目標(予定)を一部達成できなかった、C:目標(予定)をほとんど達成できなかった

内部評価
4:想定以上の成果、3:概ね想定どおりの成果、2:成果が得られたが改善が必要、1:見直しが必要

対策名	取組の概要	年度当初の現状 (課題等)	具体的な到達目標 (有るべき姿・望ましい状況)	具体的な取り組み (計画・実施)	行動実績	到達目標の達成状況	内部評価	外部評価	R1	R2	R3	R4	R5	令和5年度末達成目標 (後期到達目標)
① 美術館による講座、情報発信、収蔵作品の活用 (生)	・アトリエ講座の充実 ・小学校のみならず、中学校での出前講座の開設 ・収蔵作品の持ち味を活かし見せ方を工夫した展覧会を企画 ・展覧会や講座の情報を広報やチラシで配布。美術館の催しを掲載できる情報誌から情報サイトへも拡充し、香美市内外へ多く発信	年5～6回の展覧会、アトリエでの講座や展示室等の貸館事業を続け、美術館の活動が知られてきてはいるが、アンケート結果から、美術館を訪れる方がまだまだ少ないのが現状。 1.アトリエ講座の参加率85% 2.小学校全校への出前講座7校 3.情報サイトによる掲載を2社以上 4.収蔵作品の展覧会年2回、活用率80%	年5～6回の展覧会、アトリエでの講座や展示室等の貸館事業を続け、美術館の活動が知られてきてはいるが、アンケート結果から、有名作家の展覧会等がないため美術館を訪れる方がまだまだ少ないのが現状。 1.アトリエ講座の参加率85% 2.小学校全校への出前講座7校 3.情報サイトによる掲載を1社増やす 4.収蔵作品の展覧会年2回、活用率80%	・企画展の期間中に関連したアトリエ講座を3回開講。 ・小中学校への美術館や鑑賞教育の普及活動を行う。 ・展覧会情報をホームページやFacebookへ掲載し、情報発信する。 ・収蔵作品の中から、同じ作家の初期から末期の作品を比べてみることで新たな展示方法を模索する。	【評価 B】 ・計画どおりアトリエ講座を6回開講した。 ・出前教室や鑑賞の呼びかけを行うが、小学校4校の出前教室のみであった。 ・広報活動として、TV、新聞、ラジオ、HP、Facebookにより掲載することで情報発信した。また、レアスタンプ会場に参加し、客層が広がった。 ・収蔵作品と同作家の現在の作品を出展していただき、比べてみることで新たな展示ができ来館者に好評であった	【評価 B】 平成29年度に開催し好評であった武吉孝夫写真展を、今年度は昭和と平成の街並みを見比べながら観覧する展覧会を企画した。広報活動によって多くの来館者を得た。 1.アトリエ講座の参加率60% 2.小学校全校への出前講座4校達成 3.情報誌・情報サイトによる掲載を2社増やした 4.収蔵作品の展覧会年2回、活用率82.6%達成	3	3	①美術館による講座の充実 ②中学校への出前講座の推進 ③情報サイトの拡充 ④収蔵作品の活用	②市内小中学校全校実施	③美術館の情報発信			美術館の収蔵作品を活用した展覧会で来館者を増やし、香美市内外の方に広く美術館を利用してもらう。 1.アトリエ講座の参加率89% 2.小学校全校への出前講座10校 3.情報サイトによる掲載を3社 4.収蔵作品の展覧会年6回、活用率85%
② 生涯スポーツの推進 (生)	・香美市体育大会や軽スポーツ大会、ファミリースポーツフェスティバル、体力テスト等の開催。 ・県民スポーツフェスティバル等への参加の周知。 ・市広報を中心に各種大会等の情報を提供、市ホームページでの情報提供の充実を図る。 ・ホームページの充実。 ・体育施設の計画的な改修、整備を行う。 ・スポーツ推進委員や体育協会、スポーツ少年団、庁内関係各部署等と連携した生涯スポーツの推進。	市民がそれぞれの世代に応じた運動やスポーツを行えるように、そのきっかけづくりとなる各種大会やスポーツイベントの開催数がまだまだ少ない。ストレスや運動不足、食生活の変化等が生活習慣病を生み出している。日常生活の中で生涯にわたってスポーツを楽しむことは、健康の保持増進や体力の向上を促し、生きがいのある豊かな暮らしに役立つものであり、子どもや高齢者、障害者を含むすべての市民が気軽にスポーツを楽しむことができる環境整備に努める必要がある。 市民グラウンドの改修工事を令和2年度に予定していたが、財政的な問題から数年間延期になった。 1.各種大会やイベント開催数 年33回 2.体育施設等年間利用者数 219,846人 (※令和元年度は、鏡野中学校校庭が工事中のため、中学校による市民グラウンドの使用が多かったことによる一時的な増加。)	市民がそれぞれの世代に応じた運動やスポーツを行えるように、そのきっかけづくりとなる各種大会やスポーツイベントの開催数がまだまだ少ない。ストレスや運動不足、食生活の変化等が生活習慣病を生み出している。日常生活の中で生涯にわたってスポーツを楽しむことは、健康の保持増進や体力の向上を促し、生きがいのある豊かな暮らしに役立つものであり、子どもや高齢者、障害者を含むすべての市民が気軽にスポーツを楽しむことができる環境整備に努める必要がある。 (※新型コロナウイルス感染拡大防止のため令和2年度は各種大会等の実施を中止する可能性あり。)	・香美市体育大会や軽スポーツ大会、ファミリースポーツフェスティバル、体力テスト等の開催。 ・県民スポーツフェスティバル等への参加の周知。 ・市広報を中心に各種大会等の情報を提供、市ホームページでの情報提供を行う。 ・体育施設の計画的な改修、整備を行う。 ・スポーツ推進委員や体育協会、スポーツ少年団、庁内関係各部署等と連携した生涯スポーツの推進。	【評価 B】 ・香美市体育大会や軽スポーツ大会、体力テスト、ファミリースポーツフェスティバル等各種スポーツイベントが新型コロナウイルス感染防止のため軒並み中止となった。 ・県民スポーツフェスティバル等への参加の周知を行い、テニスやクレー射撃、ボーリング、グラウンドゴルフへの参加があった。 ・スポーツ少年団が参加した大会で優勝したことや室内でできる運動等を紹介したホームページについて、市広報へ掲載し、情報提供を行った。 ・財政的な判断で本年度計画していた市民グラウンド改修工事は、3年度以降への予算計上となった。 ・新型コロナウイルス感染防止対策として、社会体育施設の窓等に網戸を整備、また消毒液やハンドソープ等を設置し、コロナ禍においても利用していただけるよう対策をとった。	【評価 C】 1.各種大会やイベント開催数については、新型コロナウイルス感染防止のため、軒並み中止となり、県民スポーツフェスティバルへ4種目の参加があった。 2.体育施設等年間利用者数 約105,000人 3.1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2回以上、1年以上実施している人の実施率：アンケート未実施 以上の数値は、令和2年12月途中までの実績。 実施率については、毎年のアンケート調査はできないので、本年度の実施率は不明。	2	2	①体育施設の計画的な改修、整備 ②各種大会やフェスティバル等の開催、情報発信 ④市広報やホームページ等の充実及び情報提供の充実を図る	③関係部署等と連携して、心身の健康増進を図る。	子どもや高齢者、障害者を含むすべての方が、それぞれの世代に応じた運動やスポーツを主体的に継続して行い、健康の保持増進や体力の向上を促し、生きがいをもって豊かに暮らす。 1.各種大会やイベント等の年間の延べ開催数50回 2.香美市内の体育施設等の年間利用者数175,000人 3.1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2回以上、1年以上実施している人の実施率を40% 4.施設の計画的な改修、整備 土佐山田スタジアムの人工芝の張替え 市民グラウンドの改修 その他計画的な改修や整備を行う。			
③ 市民のニーズに沿った地域の教育力を高める公民館活動 (生)	・各教室・公民館・地区公民館等で、利用者からアンケート等を取り、市民が興味のある企画を調査。 ・人材バンクの学校・地区公民館・登録者との中継ぎ ・市民大学、市民セミナー等の中央公民館主催の教室、地区公民館主催の教室	中央公民館主催の事業ではアンケートによるニーズに沿った教室等開催を計画している。幅広い年齢層の方に、多く参加してもらえるよう内容等の見直しを課題。 地区公民館での様々な教室は高齢化に伴い、参加者が減少し、事業も減っている。集まりやすい事業の工夫が必要である。 人材バンクの講師登録者があまり増えていない。広く周知し応募してもらえるよう情報発信をする必要がある。 人材バンク登録者数12名(R1年度末現在)	中央公民館主催の事業ではアンケートによるニーズに沿った教室等開催を計画している。幅広い年齢層の方に、多く参加してもらえるよう内容等の見直しを課題。 地区公民館での様々な教室は高齢化に伴い、参加者が減少し、事業も減っている。集まりやすい事業の工夫が必要である。 人材バンクの講師登録者があまり増えていない。広く周知し応募してもらえるよう情報発信をする必要がある。 人材バンク登録者数12名(R1年度末現在)	利用者や参加者からアンケート等を取り、市民が興味のある企画を調査する。中央から地区公民館への出張講座などを行い地区公民館の活動のきっかけ作りをする。 ・人材バンクの利用者と登録者との中継ぎ ・中央公民館主催の教室、地区公民館への協力	【評価 B】 ①中央公民館主催の事業では、市民セミナー、英会話教室にてアンケート調査を行った。 ②人材バンクは、のべ22名の方に登録していただいた。 ③人材バンクの中継ぎは6件。	【評価 C】 1.公民館主催事業の参加者 3,500名/年を目標としたがコロナの影響で達成は出来ない。(1/15現在 472名) 2.公民館利用経験割合アンケートを実施していない。 3.生涯学習に関連する講師・指導者を登録(再登録) 人材バンク「まちの先生」登録者数22名	1	2	①市民大学等主催教室でアンケートの実施 ③人材バンクの募集 ④人材バンク講師の活用	②市民大学等主催教室等の実施	市民のニーズに対応した講師の選定、新たな教室等を企画し、市民の交流の場、生涯学習の場となる。 1.公民館主催事業の参加者3,500名/年 2.公民館利用経験割合中央公民館 70% 地区公民館 60% 3.生涯学習に関連する講師・指導者を登録 人材バンク登録者数 300名			

(3) 生涯を通じた豊かな学びと文化・芸術、スポーツ活動の充実

行動実績・到達目標の達成状況の内部評価
A:目標(予定)を達成できた、B:目標(予定)を一部達成できなかった、C:目標(予定)をほとんど達成できなかった

内部評価
4:想定以上の成果、3:概ね想定どおりの成果、2:成果が得られたが改善が必要、1:見直しが必要

対策名	取組の概要	年度当初の現状(課題等)	具体的な到達目標(有るべき姿・望ましい状況)	具体的な取り組み(計画・実施)	行動実績	到達目標の達成状況	内部評価	外部評価	R1	R2	R3	R4	R5	令和5年度末達成目標(後期到達目標)
④ 香美市読書活動の推進 (生学)	<ul style="list-style-type: none"> 図書館利用者及び貸出の増加促進 アウトリーチサービスの推進 ボランティアと協働した図書館づくり 中学生・高校生の利用の促進 子ども司書養成講座の推進および受講者の確保 学校との連携 オーテピア高知図書館との連携 高知工科大学との連携 	<p>市の1人あたりの貸出冊数は、県平均(3.85冊)よりも下回っている。自館資料も十分ではなく、他館からの借受で補っている状況である。学校との連携に関しては、学校への貸出冊数は増加したが、香美市立図書館の資料だけでは充分に揃わず、他館からの借受で補っている。</p> <p>1.年間1人あたりの貸出冊数 3.32冊(令和元年度実績) 2.子ども司書新規資格取得者 19名(令和元年度実績) 3.学校からの貸出依頼件数 49件(令和元年度実績)</p>	<p>1.年間一人当たりの貸出冊数を4冊以上にする。</p> <p>2.子ども司書新規資格取得者を小学校5・6年生児童数の5%以上にする。(※コロナウイルス感染拡大防止のため令和2年度は「子ども司書」養成講座は中止。)</p> <p>3.学校からの貸出依頼件数を50件以上にする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 図書館利用者及び貸出の増加促進を図る。 寄贈圖書の整理、分館との資料交換、高知工科大学の長期借受などにより資料の新鮮さを図る。 アウトリーチサービスを推進する。 中学生・高校生の利用の促進を図る。(ティーンズ通信の発行、選書会) 学校、図書支援員との連携を密にし、子ども司書養成講座を推奨し、受講者を確保する。(※コロナウイルス感染拡大防止のため令和2年度は「子ども司書」養成講座は中止。) 出前授業、探究的な学習への支援をする。 ボランティアと協働した図書館づくり(ブックスタート・イベント・お話し会など) 高知工科大学、オーテピア高知図書館との連携 	<p>【評価 B】</p> <p>①図書館利用者及び貸出冊数の増加促進を図るよう、館内の展示や配架方法を工夫した。</p> <p>②蔵書の見直しをかけ、寄贈圖書の整理、分館との資料交換、高知工科大学の長期借受などにより資料の新鮮さを図った。</p> <p>③アウトリーチサービスを推進し、利用団体を増加させることができた。</p> <p>④中学生・高校生の利用の促進を図るためティーンズ向けの図書を購入した。また、ティーンズ通信の発行や、高校生向けの図書館ボランティアを募り、図書館を身近に感じてもらえる機会をつくることができた。</p> <p>⑤コロナウイルス感染拡大防止のため未実施</p> <p>⑥探究的な学習への支援を行うよう図書館訪問を積極的に受け入れた。</p> <p>⑦ボランティアと協働した図書館づくりを行い、新図書館に向けたラベルの貼替作業などの取り組みを行った。</p> <p>⑧高知工科大学、オーテピア高知図書館との連携を密にし、図書館運営をより豊かなものとした。</p>	<p>【評価 B】</p> <p>1.年間一人当たりの貸出冊数は3.05冊であった。 ●令和2年12月31日現在の香美市人口 25,911人 ●令和2年1月1日から令和2年12月31日の貸出冊数(団体貸出を除く) 79,154冊</p> <p>2.コロナウイルス感染拡大防止のため令和2年度は「子ども司書」養成講座は未実施。</p> <p>3.学校からの貸出依頼件数を50件以上にする。 【件数】(令和2年1月1日から令和2年12月31日) 本館 30件 香北分館 29件 物部分館 5件 合計64件</p>	3	3	①子ども読書活動の推進	②子ども読書活動の充実	③子ども司書要請講座	④アウトリーチサービス	<p>生涯にわたって学ぶことができる図書館として、学ぶための環境整備や各年代層に合う資料の整備をする。また、地域・家庭・学校等と連携し、読書活動の推進を図る。</p> <p>1.年間1人あたりの貸出冊数 4冊 2.子ども司書新規有資格者率(小5・6年)児童数の5% 3.学校からの貸出依頼件数 50件</p>	
⑤ 人権教育の推進 (生学)	<ul style="list-style-type: none"> 人権講演会や人権映画上映会の開催 人権教育学習会の開催、広報活動 小中学校人権学習で使用できるリーフレットの作成 小中学校の人権参観日、家庭・教職員の研修と支援 	<p>市民一人ひとりが人権を尊重することの重要性を正しく認識し、自分や他者を大切に、人権への配慮が態度や行動に現れるような人権感覚を身に付けることができる取組が必要。</p> <p>学校では、「いじめ」撲滅のため、児童生徒が互いに人権意識を高め、「いじめ」を発生しない集団づくりを行う必要がある。</p> <p>1.人権啓発講演会参加者数 107名(令和元年度実績) 2.高知県人権教育研究大会参加者数 0名(令和元年度実績)(台風19号の影響により中止) 3.小中累計いじめ認知件数 53件(学校別いじめ調査)</p>	<p>市民一人ひとりが人権を尊重することの重要性を正しく認識し、自分や他者を大切に、人権への配慮が態度や行動に現れるような人権感覚を身に付けることができる取組が必要。</p> <p>学校では、「いじめ」撲滅のため、児童生徒が互いに人権意識を高め、「いじめ」を発生しない集団づくりを行う必要がある。</p> <p>1.人権啓発講演会参加者数 120名 2.高知県人権教育研究大会参加者数 90名 3.小中累計いじめ認知件数 各校1件以上</p>	<ul style="list-style-type: none"> 人権に関する講演会や映画上映会の開催。 人権教育学習会の開催。 人権広報あけぼの等、各種媒体を活用し、講演会等への参加を促す。 各関係団体と連携を図り人権教育を推進する。 小中学校人権学習で使用できるリーフレットの作成 小中学校の人権参観日、家庭・教職員の研修と支援 	<p>【評価 B】</p> <p>・市民対象の研修会、じんけんサークルまごころを開催(2月末までに年5回開催予定)</p> <p>・関係団体と連携を図り、啓発活動を実施</p> <p>・人権参観日、家庭・教職員の研修は、設定時期によっては中止となった学校も一部あったが、教職員研修は全小中学校実施できた。</p>	<p>【評価 C】</p> <p>1.人権啓発講演会 未実施 2.高知県人権教育研究大会 未実施 3.小中累計いじめ認知件数 各校1件以上(未達成4校)</p>	2	2	①人権啓発事業	②人権学習会の開催	③人権教育副読本作成事業	②学校での人権研修の開催	<p>市民の人権意識が高まり、互いの立場や思いを尊重できるようにする。学校が、「いじめ」を見逃さない、「いじめ」を発生させず、安心して学校生活を過ごせる場になる。</p> <p>1.講演会、映画上映会集客数 各150人 2.高知県人権教育研究大会 100人 3.小中いじめ認知件数 各校1件以上 未解消数0件</p>	